

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第87期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	新電元工業株式会社
【英訳名】	Shindengen Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 雅人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 千葉 昌治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 千葉 昌治
【縦覧に供する場所】	新電元工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区南船場二丁目3番2号） 新電元工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
売上高 (百万円)	98,784	102,054	100,827	85,239	77,934
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,326	5,114	2,063	6,548	4,801
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,311	2,646	2,627	13,271	443
純資産額 (百万円)	43,674	46,010	40,645	23,764	31,829
総資産額 (百万円)	108,012	111,972	105,407	90,620	97,965
1株当たり純資産額 (円)	502.88	526.98	464.48	269.71	279.60
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	40.28	30.47	30.27	152.99	4.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	37.03	29.90	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	40.9	38.2	25.8	32.0
自己資本利益率 (%)	8.3	5.9	6.1	41.7	1.6
株価収益率 (倍)	18.2	17.3	6.4	1.0	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,416	9,564	3,958	820	7,122
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,670	5,567	5,569	1,430	2,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	989	2,471	358	8,585	4,497
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,209	10,530	8,947	14,243	23,842
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	6,571 (-)	6,264 (-)	6,384 (-)	5,905 (595)	5,093 (615)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成21年9月25日付で、第三者割当により普通株式を16,361千株発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,799百万円増加しております。
- 平成21年10月29日付で、第三者割当によりA種優先株式を11,362千株発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,249百万円増加しております。
- 第84期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第86期から、従業員数の集計方法を変更した結果、臨時従業員数が増加したため()内に臨時従業員の平均人員数を外数で記載しております。
- 第87期の従業員数が前期末と比べて812名減少いたしましたのは、おもに構造改革の人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
売上高 (百万円)	85,991	91,582	91,782	77,910	71,678
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,352	3,266	1,601	4,710	1,586
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,314	1,651	1,516	13,325	3,145
資本金 (百万円)	14,773	14,773	14,773	14,773	17,823
発行済株式総数 (株)	87,027,848	87,027,848	87,027,848	87,027,848	(普通株式) 103,388,848 (A種優先株式) 11,362,000
純資産額 (百万円)	43,213	43,806	39,278	23,942	29,005
総資産額 (百万円)	92,151	96,946	92,162	79,927	89,896
1株当たり純資産額 (円)	497.58	504.61	452.55	276.08	256.43
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (2.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	3.50 (3.50)	(普通株式) - (-) (A種優先株式) 6.498 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	15.99	19.02	17.47	153.61	33.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	14.78	18.66	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	45.2	42.6	30.0	32.3
自己資本利益率 (%)	3.2	3.8	3.6	42.2	11.9
株価収益率 (倍)	45.9	27.7	11.2	1.0	10.5
配当性向 (%)	37.5	36.8	-	-	-
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,072 (-)	1,047 (-)	1,060 (-)	992 (91)	1,047 (70)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成21年9月25日付で、第三者割当により普通株式を16,361千株発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,799百万円増加しております。

5. 平成21年10月29日付で、第三者割当によりA種優先株式を11,362千株発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,249百万円増加しております。

6. 第84期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第86期から、従業員数の集計方法を変更した結果、臨時従業員数が増加したため()内に臨時従業員の平均人員数を外数で記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年 8月	本店を東京都新宿区に置き、他に埼玉県飯能市に飯能工場及び東京都東村山市に村山工場をもって設立
10月	本店を東京都千代田区に移転
28年 7月	大阪府大阪市に大阪出張所を開設（現 大阪支店）
30年 8月	電元工業株から営業権、工場土地、建物及び機械装置等を譲受
31年 4月	村山工場を飯能工場に統合し、工場を一元化
33年 6月	株式公開（東京証券取引所場外店頭銘柄として売買開始）
36年10月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
39年 4月	愛知県名古屋市内に名古屋出張所を開設（現 名古屋支店）
41年 4月	当社関係会社として埼玉県入間郡日高町にコマ電子工業株を設立（平成16年 4月 新電元スリーイー株と合併）
43年 3月	当社関係会社として山梨県甲府市に山梨電子工業株を設立（平成18年11月 全株式を譲渡し、当社関係会社より除外）
11月	東京証券取引所市場第一部に指定替
44年11月	当社関係会社として東京都千代田区に日本ベンダーネット株を設立
45年 4月	当社関係会社として千葉県夷隅郡大原町にアズマ電子工業株を設立（平成14年 3月 解散）
7月	当社関係会社として秋田県本荘市（現 由利本荘市）に株秋田新電元を設立
50年 2月	会社目的に「電気工事、電気通信工事」を追加
51年 3月	当社関係会社として東京都千代田区に新電元メンパツ株を設立（現 新電元デバイス販売株）
11月	当社関係会社として東京都千代田区に新電元商事株を設立（平成 4年10月 当社と合併）
53年11月	当社関係会社として山形県尾花沢市に株山形新電元を設立（平成16年 4月 新電元スリーイー株と合併）
56年 7月	当社関係会社として山形県東根市に株東根新電元を設立
60年 7月	当社関係会社として埼玉県大里郡岡部町（現 深谷市）に株岡部新電元を設立
61年 9月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設（平成14年 3月 閉鎖）
11月	中華民国台北市台湾省に台湾駐在員事務所を開設（台湾代表事務所に変更後、平成22年 3月 閉鎖）
62年 2月	当社関係会社として米国カリフォルニア州にシンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッドを設立（平成19年 6月 同国イリノイ州に移転）
63年 1月	当社関係会社として埼玉県飯能市に新電元精機株を設立（平成16年 7月 当社と合併） 当社関係会社としてタイ王国バンコク市にシンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッドを設立（昭和63年10月 同国パトムタニ県に移転）
7月	神奈川県厚木市に厚木営業所を開設（平成 5年 3月 閉鎖）
9月	栃木県宇都宮市に宇都宮出張所を開設
64年 1月	三興電器株式会社（埼玉県飯能市）への増資払込により同社を関係会社とする（現 新電元スリーイー株）
平成元年 6月	当社関係会社として英国ロンドンのマグナクエスト社を買収（現 シンデンゲン・ユーカー・リミテッド）（平成20年12月 同国ハートフォードシャー州に移転）
12月	当社関係会社として熊本県熊本市に新電元熊本テクノロジー株を設立 当社関係会社として埼玉県飯能市に新電元メンテナンス株を設立（平成12年 8月 当社と合併） 当社関係会社として埼玉県飯能市に新電元エンタープライズ株を設立
2年 1月	福岡県福岡市に九州営業所を開設（平成16年 3月 閉鎖）
3月	当社関係会社として埼玉県飯能市に新電元計測株を設立（平成14年 3月 当社と合併）
6月	当社関係会社としてシンガポール共和国シンガポールにシンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドを設立

年月	沿革
平成3年3月	当社関係会社としてタイ王国チェンマイ県にランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドを設立(平成3年11月 同国ランブーン県に移転)
4年5月	東京都豊島区に本社池袋分室を開設(平成15年4月 閉鎖)
7月	大韓民国ソウル特別市にソウル営業所を開設
	新電元商事(株)を合併し、長野県塩尻市の長野営業所を継承(平成14年3月 閉鎖)
5年3月	当社関係会社として埼玉県狭山市に(株)新電元ロジステックを設立(平成17年8月 埼玉県飯能市に移転)
6年4月	当社関係会社として中華人民共和国広州市に広州新電元電器有限公司を設立
5月	当社関係会社として中華人民共和国上海市に上海新電元通信設備有限公司を設立
10月	当社関係会社として英国領(現 中華人民共和国)香港に新電元(香港)有限公司を設立
	当社関係会社として中華人民共和国天津市に天津新電元電子有限公司を設立 (平成11年10月 出資金を譲渡し、当社関係会社より除外)
7年3月	当社関係会社としてフィリピン共和国ラグナ州にシンデンゲン・フィリピン・コーポレーションを設立
	当社関係会社としてフィリピン共和国ラグナ州にシンデンゲン・ディベロップメント・インコーポレイテッドを設立
10月	宮城県仙台市に東北営業所を開設(平成14年3月 閉鎖)
9年8月	マレーシアセランゴール州にマレーシア地域事務所を開設(平成17年3月 閉鎖)
13年4月	インドハヤナ州のナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドに出資し関係会社とする
11月	当社関係会社としてインドネシア共和国西ジャワ州にピーティー・シンデンゲン・インドネシアを設立
14年2月	当社関係会社として埼玉県飯能市に新電元メカトロニクス(株)を設立
17年11月	当社関係会社としてタイ王国ランブーン県にヤマナシ・エレクトロニクス(タイランド)カンパニー・リミテッドを設立(平成18年11月 全株式を譲渡し、当社関係会社より除外)
18年2月	当社関係会社として山梨県甲府市に新電元センサーデバイス(株)を設立(平成22年3月 解散)
19年4月	当社関係会社である日本ベンダーネット(株)が岐阜県岐阜市に本社を置く中央警備保障(株)の全株式を取得したことにより同社を関係会社とする
19年12月	タイ王国バンコク市にバンコク事務所を開設
21年5月	当社関係会社として中華人民共和国上海市に新電元(上海)電器有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社18社、非連結子会社6社、関連会社1社により構成されており、電子部品、電源機器などの製造販売を主たる業務としております。

なお、平成21年5月21日付で、非連結子会社である新電元（上海）電器有限公司を設立しております。

また、非連結子会社である上海新電元通信設備有限公司は、平成21年5月22日付をもちまして営業を終了、同じく非連結子会社である新電元センサーデバイス株式会社は、平成22年3月31日付をもちまして解散、ともに清算手続き中であり、当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

デバイス事業.....製造については当社のほか、連結子会社 (株)秋田新電元、(株)東根新電元、ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッドが製造しております。

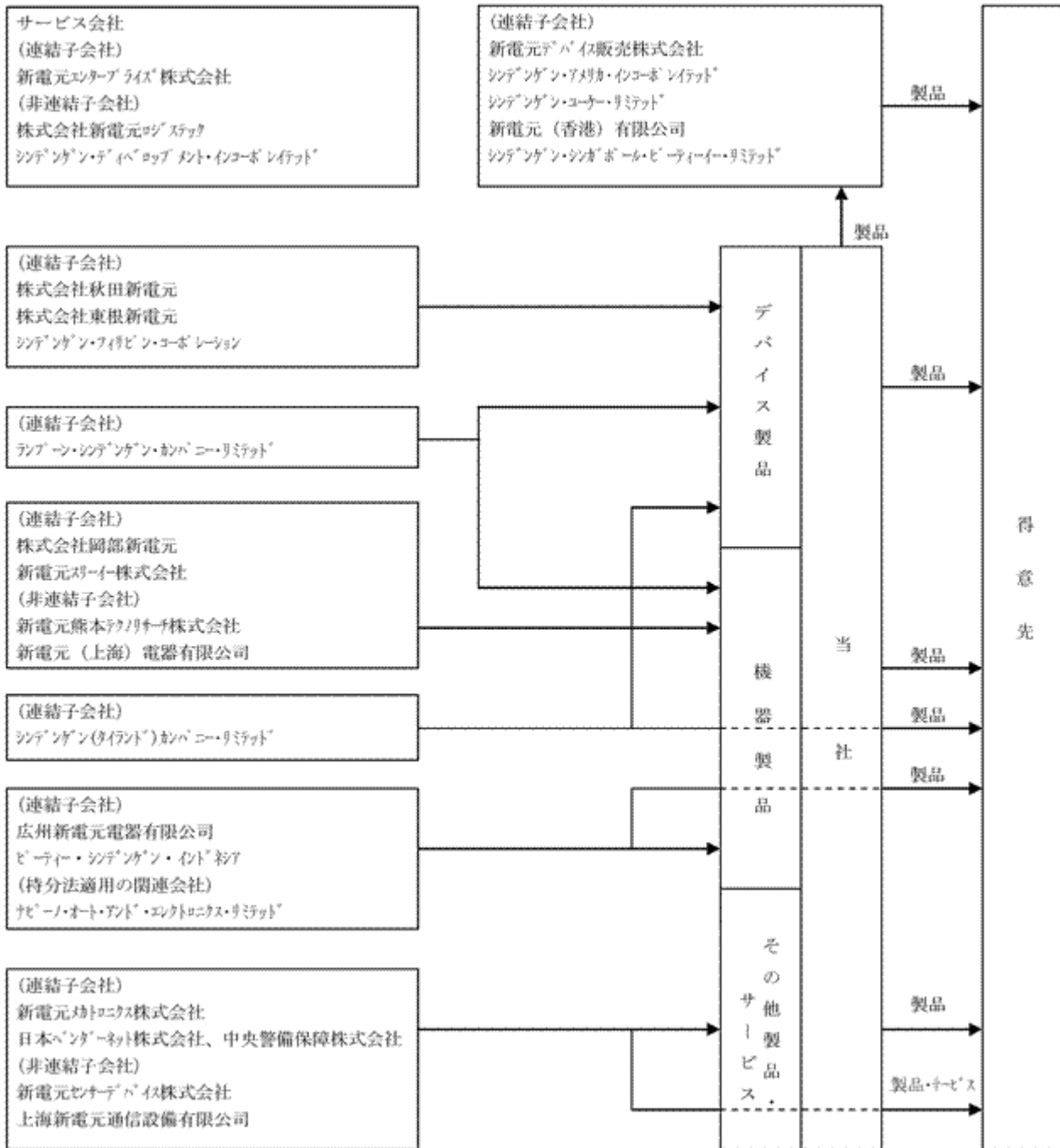
機器事業.....製造については当社のほか、連結子会社 (株)岡部新電元、新電元スリーイー(株)、ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド、ピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド、非連結子会社 新電元熊本テクノリサーチ(株)、新電元（上海）電器有限公司、関連会社 ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドが製造しております。

その他事業.....製造については、連結子会社 新電元メカトロニクス(株)、日本バンダーネット(株)が製造しております。

販売については全部門とも当社が一括仕入れ、当社のほか連結子会社 新電元デバイス販売(株)、シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド、新電元（香港）有限公司、シンデンゲン・ユーケー・リミテッド、シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドを通じて販売しております。

なお、連結子会社 新電元メカトロニクス(株)、日本バンダーネット(株)、ピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド、非連結子会社 新電元センサーデバイス(株)、関連会社 ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドにおいては製品の一部を直接販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 秋田新電元 (注3)	秋田県由利本 荘市	490	デバイス事業	100	-	当社のデバイス製品 を製造しています。 運転資金の援助、設 備資金の援助をして います。
東根新電元 (注3)	山形県東根市	400	デバイス事業	100	-	当社のデバイス製品 を製造しています。 運転資金の援助、設 備資金の援助及び支 払保証をしていま す。 役員の兼任 1名
岡部新電元 (注3)	埼玉県深谷市	100	機器事業	100	-	当社の機器製品を製 造しています。工場 設備を貸与していま す。
新電元デバイス販 売(株)	東京都千代田 区	100	デバイス事業 機器事業 その他事業	100	-	当社のデバイス・機 器・その他製品を販 売しています。
新電元スリーイー (株)	埼玉県飯能市	25	機器事業	100	-	当社の機器製品を製 造しています。運転 資金及び設備資金の 援助をしています。 工場設備を貸与して います。
新電元メカトロニ クス(株)	埼玉県飯能市	100	その他事業	60	-	当社のその他製品を 製造・販売していま す。 役員の兼任 1名
日本ベンダーネッ ト(株)	東京都千代田 区	40	その他事業	72.5 (22.5)	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
ランブーン・シン デンゲン・カンパ ニー・リミテッド	タイ王国 ランブーン県	千バーツ 300,000	デバイス事業 機器事業	100	-	当社のデバイス・機 器製品を製造してい ます。運転資金の援 助をしています。
シンデンゲン・ フィリピン・コー ポレーション	フィリピン共 和国 ラグナ州	千ドル 10,276	デバイス事業	100	-	当社のデバイス製品 を製造しています。 運転資金の援助をし ています。
ピーティー・シン デンゲン・インド ネシア	インドネシア 共和国 西ジャワ州	百万 インドネシア ルピア 65,724	機器事業	100	-	当社の機器製品を製 造・販売していま す。支払保証をして います。
広州新電元 電器有限公司	中華人民共和 国 広州市	千中国元 48,200	機器事業	100	-	当社の機器製品を製 造・販売していま す。
シンデンゲン(タ イランド)カンパ ニー・リミテッド	タイ王国 パトムタニ県	千バーツ 100,000	デバイス事業 機器事業	100	-	当社のデバイス製品 を製造、及び機器製 品を製造・販売して います。
シンデンゲン・ア メリカ・インコー ポレイテッド	米国 イリノイ州	千ドル 1,000	デバイス事業 機器事業 その他事業	100	-	当社のデバイス・機 器・その他製品を販 売しています。
新電元(香港) 有限公司 (注3)	中華人民共和 国 香港	千香港ドル 1,500	デバイス事業 機器事業 その他事業	100	-	当社のデバイス・機 器・その他製品を販 売しています。 役員の兼任 1名
シンデンゲン・ ユーカー・リミ テッド	英国 ハートフォー ドシェア	千ユーロ 141	デバイス事業 機器事業 その他事業	100	-	当社のデバイス・機 器・その他製品を販 売しています。 役員の兼任 1名
シンデンゲン・シ ンガポール・ピー ティーイー・リミ テッド	シンガポール 共和国 シンガポール	千ドル 108	デバイス事業	100	-	当社のデバイス製品 を販売しています。
その他2社						
(持分法適用関連 会社) ナビノ・オート ・アンド・エレク トロニクス・リミ テッド	インド ハヤナ州	百万 インドルピー 19	機器事業	22.5	-	当社の機器製品を製 造・販売していま す。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. (株)秋田新電元、(株)東根新電元、(株)岡部新電元、新電元(香港)有限公司は、特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
デバイス事業	2,495(323)
機器事業	2,189(243)
その他事業	129(42)
全社共通	280(7)
合計	5,093(615)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマーや契約社員及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 第87期の従業員数が前期末と比べて812名減少いたしましたのは、おもに構造改革の人員削減によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,047(70)	38.7	14.6	5,881,500

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマーや契約社員及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

提出会社は、「JAM新電元工業労働組合」を組織し、平成22年3月末日現在における組合員数は524人であり、上部団体の「産業別労働組合JAM」に加盟しておりますが、グループでの労働組合は組織しておりません。
 なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気刺激策による需要の下支えや新興国の景気回復により、輸出が徐々に持ち直し企業業績は緩やかに回復に向かう一方で、個人消費は引き続き低迷し雇用情勢にも明るさが見られず、依然厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く状況は、国内の通信市場が総じて弱含みで推移したものの、デジタル家電市場や自動車市場において電子部品需要が好転、アジア諸国を中心に二輪車需要も急回復いたしました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は、概ね回復基調を辿りながらも第1四半期の落ち込みが響き、779億34百万円（前期比8.6%減）となりました。一方、利益面においては労務費の大幅削減や不採算製品の整理、生産体制の見直しなど一連の構造改革効果が本格的に寄与し、営業利益は55億62百万円、経常利益は48億1百万円となりました。当期純損益においては、事業構造改革費用などを特別損失に計上した結果、4億43百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

デバイス事業の売上高は、第1四半期の減収が響き315億35百万円（前期比9.8%減）となりました。その一方で、営業利益は構造改革が奏功し24億1百万円（前期は34億66百万円の損失）と大幅に改善いたしました。

半導体製品は、薄型TVを中心としたデジタル家電市場やインバータ対応の白物家電市場を中心にブリッジダイオード需要が復調、自動車市場においても小型面実装ダイオードの需要が急速に回復いたしました。また、回復の遅れが目立っていた産業機器市場においても、第3四半期に入ってダイオード需要が好転し始めるなど、回復の裾野が徐々に広がってまいりました。

機能デバイス製品においては、おもに国内照明市場の低迷により高耐圧パワーICが減少し、減収となりました。

機器事業の売上高は、電装製品では増収に転じたもののパワーシステム製品が減少し、416億42百万円（前期比8.1%減）となりました。営業利益は、電装製品の増収に加え構造改革効果が寄与し、57億16百万円（前期比116.8%増）と大幅増益となりました。

パワーシステム製品は、LED照明用電源など新たな電源需要を掘り起こしたものの、国内通信市場がNGN投資の一巡などで振るわず、北米や欧州向けのストレージ装置用電源需要も減少し、減収となりました。一方で、電装製品は、インドネシア、インド、ベトナムなどアジアを中心とした二輪車市場の急回復により、レギュレータなど主力製品の需要が拡大し、増収となりました。

その他事業につきましては、第3四半期に入ってアクチュエータ製品が建設機械市場や自動車市場で復調を示したものの、上半期における需要の落ち込みが響き、売上高は47億57百万円（前期比4.1%減）となりました。営業利益は、固定費圧縮など収益改善に努めた結果、3億31百万円（前期比61.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は、半導体製品が自動車市場向けを中心に需要が回復したものの、通信市場向け整流器需要の低迷が響き、546億55百万円（前期比7.7%減）となりました。アジアにおける売上高は、二輪車市場向け電装品や半導体需要が復調したものの上半期の減収が響き、211億34百万円（前期比7.4%減）となりました。北米における売上高は、景気悪化の影響を受け12億35百万円（前期比38.9%減）となりました。欧州における売上高においても市況悪化などにより、9億9百万円（前期比22.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで71億22百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで21億44百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで44億97百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ資金は95億98百万円増加し、当連結会計年度末は238億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、71億22百万円のプラス（前期は8億20百万円のマイナス）となりました。これは、主に売上債権の増加額が33億63百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が23億89百万円、減価償却費が46億39百万円および仕入債務の増加が38億50百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億44百万円のマイナス（前期は14億30百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が22億29百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億97百万円のプラス（前期は85億85百万円のプラス）となりました。これは、主に短期借入金の減少額41億60百万円、長期借入金の約定弁済42億90百万円、社債の償還20億円があったものの、新たに第三者割当による新株の発行60億34百万円、長期借入金55億13百万円、および社債の発行39億13百万円の資金調達を実施したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
デバイス	28,513	22.7
機器	41,486	13.7
その他	4,758	8.9
合計	74,758	17.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. セグメント間の取引については含めておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高 （百万円）	前期比（％）
デバイス	35,068	6.3	5,073	229.5
機器	43,077	1.2	3,601	66.2
その他	4,770	3.6	31	71.0
合計	82,915	1.7	8,705	133.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
デバイス	31,535	9.8
機器	41,642	8.1
その他	4,757	4.1
合計	77,934	8.6

- (注) 1. セグメント間の取引については含めておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「CREATE THE FUTURE」～次代の新電元を創造する～をスローガンに、平成22年度から平成24年度の3カ年を期間とする「第12次中期経営計画」を策定いたしました。中長期にめざす企業像として、「技術と品質で信頼を勝ち取り、誇りあるメーカー」を掲げ、経営方針は「営業力で事業を創り、技術力で価値を創り、品質力で信頼を創る」といたしました。

当中期経営計画におきましては、モビリティ市場や新エネルギー市場へ積極参入を果たす「環境ビジネスのコア事業化」とアジア諸国を中心に新興国市場で事業拡大をめざす「新興国ビジネスの体制構築」を成長戦略の柱に据えております。また、前中期から取り組んでまいりました構造改革を「改革の日常化」として定着させ、引き続き「経営品質の底上げ」を図り、より強固な経営基盤を確立してまいります。

これらの取り組みにより、中期最終年度には、連結売上高1,000億円、連結営業利益率7%以上、連結当期純利益41億円（過去最高益）の達成をめざしてまいります。

当社グループは、成長戦略の実現と飽くなき事業効率の追求により、安定した収益性と恒常的なキャッシュ創出力を身につけていくことにより、企業価値の最大化、ひいては株主の皆様共同の利益確保・向上に繋げてまいります。

初年度である平成22年度は、平成20年度より実施してまいりました緊急の構造改革を完遂させ、成長路線への転換を図る重要な年度と位置づけております。

具体的な施策としては、不採算製品の整理や海外部材の積極採用による材料費低減、海外における生産拡大など、急峻な外部環境の変化に耐えうる確固たる経営基盤を築いてまいります。成長戦略としては、事業間シナジーの原動力となるデバイス事業において、主力のダイオード製品のラインアップ拡充を図っていくほか、MOSFETなどスイッチングデバイスの開発にも注力し、競争力を一層高めてまいります。パワーシステム製品においては、LED照明用電源や太陽光発電向けパワーコンディショナなど環境ビジネス主体の事業に軸足を移し、通信市場で培った高効率電源回路技術や系統連携技術などを応用・発展させながら、低炭素社会実現の一翼を担う電源の拡販に注力してまいります。電装製品は、アジア二輪車市場の需要拡大に呼応した販売・生産体制を強化するほか、環境対応車需要の拡大が確実視される四輪車市場向け製品の開発を促進し、事業拡大を図ってまいります。また、事業本部に属さない組織として新たに東日本支社を設立し、当社グループ全ての製品を全方位的に販売できる体制を構築、顧客ニーズの一元管理や開発営業としての機能を強化し、さらなる拡販に努めてまいります。

なお、当社は上記の基本方針の実現に資する取り組みのひとつとして、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを未然に防止すべく、平成19年6月より「当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策）」を導入し、平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会にて、内容を一部変更した上で継続のご承認をいただいております。

当該防衛策の主旨について、当社取締役会としては、(i) 当該買収防衛策が、株主が適切な判断を行うために、株主に対し大量買付を行おうとする者と当社取締役会双方から必要かつ十分な情報が提供されることを目的としており、最終的に株主の自由な意思を尊重する当社の基本方針に沿うものであること、(ii) 当該買収防衛策が、当社株主総会で承認され、またその後の変更または廃止についても株主総会の決議に従うこととされており、当社の株主意思を尊重し株主共同の利益を損なうものでないこと、(iii) 当該買収防衛策が、いわゆるデッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではなく、発動にあたっても予め定められた合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているとともに、大量買付を行おうとする者の行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討および判断が必要な場合は、当社から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることにより、当社取締役会による判断の公正さ・客観性をより強く担保する仕組みとしていることから、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特注品および特定市場への依存

当社グループの営業収入の過半は、特定顧客企業による特注品によって占められており、顧客企業の需要変動により、当社グループの業績が重要な影響を受ける場合があります。当該特注品は、規格および仕様に対し顧客企業の承認が必要であり、顧客の許諾の無い限り他社への販売が制限されております。

また、当社グループは、パワーエレクトロニクスを必要とするあらゆる市場に対し製品を提供しておりますが、特に、通信インフラや情報機器を中心とする情報通信市場、二輪車を中心とする自動車市場、AV機器を中心とする民生家電市場向けの製品が、当社グループの営業収入の重要な部分を占めております。したがって、一般的な国内外の景気や世界的な半導体市場の動向のほか、上記の市場の需要動向に対し、より強い影響を受けることがあります。

(2)特定のグループ外供給元への依存

当社グループは、電源回路製品の基幹部品である半導体を内製化している一方で、ほかの主要部品および半導体の原材料については、複数のグループ外企業の供給に依存しております。当社グループと各サプライヤーとの間には、概ね良好な協力関係にあり、また複数購買の促進により供給リスクの低減を図っておりますが、一般的な経済動向およびサプライヤー個別の事由により、需給の急激な変動や価格の高騰が起きた場合には、必要な部材の入手に支障を来し、当社グループが顧客企業に対し供給責任を果たせない、あるいは部材価格高騰による原価の上昇など、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)国際的活動および海外進出

当社グループは、日本国内のみならずアジア、北米、欧州の各地域で生産又は販売活動を行っており、また、様々な販売チャネルを通じ、他の地域にも製品を販売しております。近年、当社グループの海外生産および販売の比重は高まってきております。したがって、当該地域における、予測できない法規制などの改正、政治および経済状況の変動、労働争議や雇用条件の急激な変化、天変地異や火災、戦争やテロ、疫病の流行といった社会情勢の変動などにより、当社グループの事業活動が制限され、あるいは当社グループ製品の供給体制に支障が生じる場合があります。

(4)為替レートの変動

当社グループは、円貨のみならず米ドル、ユーロ、人民元、その他の通貨で販売および調達活動を行っており、海外の生産および販売拠点は、原則としてその拠点の属する国または地域の通貨によって財務諸表を作成しており、連結財務諸表作成にあたっては、在外関係会社の期末時の為替レートにより円換算を行っております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与えており、一般的には、円高（特に米ドルに対して）の場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安の場合は好影響を及ぼします。

当社グループは、為替予約および通貨オプションなどの取引を行なう一方、進出先での資材調達の促進などが為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力をしております。しかしながら、為替レートの変動により業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

(5)需要変動

当社グループの顧客企業のうち、一部の市場においては、需要動向に固有の変動要因があります。また、産業構造の変化や顧客企業および当社グループの競争環境の変化などが、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼすことがあります。

また、近年顧客企業の短納期要請が高まっており、当社グループとしてもリードタイムの短縮に努めておりますが、供給リスクを避ける主旨などから一部の材料については先行手配をせざるを得ず、当社グループが独自の判断で調達したたな卸資産については、その後の顧客の需要変動により、当社の責任において処分する場合があります。

(6) 価格競争

当社グループが属する電子部品業界における競争は大変厳しいものとなっており、特に価格に対しては、顧客企業による値下げ要請、競合他社の攻勢などにより、価格下落の圧力は日々強くなっており、特に、当社グループの主力製品のひとつであるダイオードにおいては、国内外の競合他社との競争が激化しております。また、主力の通信インフラ市場向けの整流器においては、市場規模の縮小に伴い、価格競争が一段と厳しくなっております。

当社グループは、差別化しうる新製品の開発とともに、サプライヤーと一体となったコストダウン活動や生産性の向上に努めておりますが、将来的に価格競争力を維持できない可能性もあります。その場合、当社グループは販売シェアの低下に伴い、業績および財政状態を悪化させる可能性があります。

(7) 技術特許などの知的財産権

当社グループは、独自の半導体技術および回路技術をもとに各種製品を製造・販売しておりますが、特定の国または地域においては知的財産権による完全な保護が不可能な状況にあります。したがって、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。

また、他社が保有または主張する特許などについては、その動向の把握に努めておりますが、当社グループの使用する技術が、他社の保有する特許その他の技術的権利に全く抵触しないという保証はありません。

さらに、当社グループは、現在複数の企業と技術導入契約を結んでおりますが、これらの契約が将来にわたり継続される保証はありません。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に基づき、各製品の製造を行っておりますが、全ての製品について全く欠陥がなく、将来にわたりリコールや顧客企業からのクレームなどの事態が発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような重大な製品の欠陥が発生した場合、顧客企業への補償や対策費用などの費用発生に加え、市場における信用の低下などにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 新製品開発力

当社グループは顧客企業または市場のニーズに合わせた製品および要素技術の開発を常に行っており、また当社グループの将来的な成長力の鍵は、こうした研究開発活動の成否にかかっていると考えております。しかしながら、エレクトロニクス業界のニーズは多様化しており、また技術や製品のサイクルも短くなってきております。当社グループが顧客企業または市場のニーズに合わせた製品をタイムリーに提供できない場合、または競合他社に先じられた場合には、当社グループは新製品の販売機会を失うか制限され、それまでの研究開発投資の回収が困難になるなど、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、近年エレクトロニクス業界でも顕著になってきている標準化競争の如何や、当社グループおよび顧客企業が基盤とする技術が主流となり得なかった場合には、当社グループが事業機会を失う場合もあります。

(10) 人材の確保と育成

当社グループの競争力の源泉は、技術開発力、生産性、品質、営業力および効率的な経営ノウハウなどであり、これらを維持し、また継続的に発展させる人材の確保と育成は、当社グループの将来性を決定づける重要な要素のひとつであります。したがって、係る人材、特に高度なスキルを持つエンジニアや特定の有資格者について、その確保および育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)設備投資

当社グループは生産能力および研究開発力の維持・増大のため、設備投資を継続的に行なっておりますが、将来の需要動向によりその額は変化し、財務状況およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす場合があります。また、設備投資の結果増強した能力が、必ずしも業績に貢献しない場合も想定され、一方で、財務状況などの制約により競争力維持に必要な投資がタイムリーにできない場合も考えられます。

当社グループは、コスト競争力と効率的な生産活動を追求し、半導体製品やＩＣ製品の前工程については、一貫して国内の東北地方に生産拠点を集中させております。他社グループによるＯＥＭ供給や在庫の一定水準の保有など、供給責任を果たすべく措置を取る一方で、当該生産拠点においては、日常の安全管理および危機管理のための対策を取っておりますが、予期せぬ天変地異、災害、停電などの事態が発生した場合、その影響を完全に防止または軽減できない場合があります。

(12)公的規制等

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。当社グループは事業活動を行うにあたり、これらの規制に細心の注意を払っておりますが、規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、さらにペナルティを課せられるなど発生費用の増加を伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループおよび当社グループの顧客企業が事業を行うにあたり、ＥＵ（欧州連合）によるRoHS指令（有害物質使用制限に関する指令）をはじめ、環境問題に対応するための様々な規制が国や地域ごとに設けられております。当社グループは事業機会の確保のため、こうした規制に対する対策を積極的に進めておりますが、技術やその他の制約により、規制に合致した対策が取れない可能性があります。対策が取れなかった場合、当社グループは販売について規制を受けて事業機会を逸し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、規制に対応するための費用が業績および財政状態を圧迫する可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
インターナショナルレクティファイアー・コーポレーション	米国	半導体装置	工業所有権の実施権の設定	平成9年1月～ 平成22年3月

なお、上記技術受入契約につきましては、平成22年3月末日をもちまして契約期間を満了しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、おもに基礎研究および応用技術開発を担当する技術開発センターと、おもに製品開発を担当する各事業部門およびグループ会社の設計、開発部門で構成されております。当社グループの主要事業領域でありますパワーエレクトロニクス分野におきましては、製品の高機能化、小型・高効率化、低ノイズ化などが研究開発の主要テーマであります。当社グループにおきましては、これら研究課題を追求し、市場の要求に応えた新製品をタイムリーに開発してまいりますとともに、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は34億69百万円（対売上高比4.5%）であり、各セグメントの主な成果および研究開発費は以下のとおりであります。

デバイス事業

当セグメントの研究開発活動において、半導体製品では、太陽電池モジュール用のバイパスダイオードとして、1000V耐圧の一般整流ダイオードと耐高温・耐高湿仕様の高効率ショットキーバリアダイオードを開発しました。LED照明市場向けには、LED素子故障対策用として双方向性サイリスタ「サイダック」を開発しました。また、チップ構造を最適化することによりVF・IRのトレードオフを最大で6%改善し、接合容量C_jを最大30%低減した第3世代ショットキーバリアダイオードを開発しました。

機能デバイス製品においては、車載市場をターゲットに20Vから100Vの豊富な耐圧バリエーションを揃えた超低損失のMOSFETを開発しました。IC製品においては、薄型TVで採用が増えている電流共振電源向けに高効率パワーICを開発。インバータ照明用には、PFC制御を取り込んだ高機能パワーICを開発しました。それぞれ省スペース化に有利な小型面実装パッケージに搭載しています。

当事業に係る研究開発費は9億48百万円です。

機器事業

当セグメントの研究開発活動として、通信市場向け整流装置においては、データセンターでの消費電力増大が予想されるなか、グリーンIT戦略の一環として高電圧直流装置用電源を開発しました。また、移動体基地局用途としては、LTE向けに屋外設置型の小容量電源装置のラインアップを拡充しました。さらに需要の拡大が見込まれるリチウムイオン電池の管理装置を試作しました。

LED照明用電源においては、電球型の照明器に対応した小型高効率電源を開発し量産を開始いたしました。また、街路灯用には防水レベルIP67をクリアし、環境温度65℃まで保証した高効率電源を開発しております。

新エネルギー分野としては、小型・軽量を実現した効率93%の太陽光発電用10kWパワーコンディショナを開発しました。また、エネルギーの最適活用を目的とした蓄電技術に欠かせない電源として、14kWの双方向コンバータを開発し、市場ニーズに応える基本的性能と保護動作などの技術を確立しました。

二輪車市場向け電装製品では、環境対応型製品として有望なアイドリングストップ機能を搭載したECUを開発。タイ市場向けを筆頭に北米、欧州、国内向けに計4機種を量産化しました。また、高効率の変換バッテリー充電装置を各国向けに量産したのをはじめ、エンジンの負担を低減する機能を搭載した充電装置を欧州・アセアン向けに開発・量産しました。一方、汎用エンジン市場においては、ポータブル発電機用の正弦波インバータ13機種の量産化を推進し、従来品からのフルモデルチェンジを図っております。

当事業に係る研究開発費は8億14百万円です。

全社共通

全社共通に係る研究開発費は17億6百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積り計算のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のその他有価証券のうち、時価のあるものについては、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が著しく低下したと判断される場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

たな卸資産については、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しておりますが、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。在外連結子会社においては、主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき必要額を計上しております。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

(2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

貸借対照表の分析

当連結会計年度の総資産は、979億65百万円（前期比73億44百万円増）となりました。これは、主にたな卸資産が38億28百万円、有形固定資産が26億55百万円減少したものの、受取手形及び売掛金などの当座資産が131億77百万円増加したことなどによるものであります。

負債は661億36百万円（前期比7億20百万円減）となりました。これは、主に短期借入金などの有利子負債が8億41百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、318億29百万円（前期比80億65百万円増）となりました。これは、主に新株の発行などにより株主資本が56億53百万円増加したことなどによるものであります。

損益計算書の分析

当連結会計年度の売上高は、779億34百万円（前期比8.6%減）となりました。また、売上の減少等により、売上総利益は155億83百万円（前期比83.6%増）、営業利益は55億62百万円となりました。

営業外収支において支払利息の発生等により、経常利益は48億1百万円、特別損失において事業構造改善費用等を計上したことにより、当期純損失は4億43百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

主力製品のひとつである半導体製品やＩＣ製品などパワーデバイス分野において、世界経済悪化に伴う急激な需要の減少や、原材料価格の高騰、競争激化、円高の進行など、外部環境の変化に影響を受けるリスクを伴っておりま
す。また、通信インフラ市場においては、製品の小型化による低価格化の進行など、競争がいつそう激しさを増して
おります。さらに、アジアを中心とする二輪車市場においては、カントリーリスクによる需要の急変、為替の影響な
ど不安定要素を孕んでおります。

これらの状況を踏まえ、当社グループは、不採算製品の整理や海外部材の積極採用による材料費低減、海外生産移管
の加速など構造改革を継続し、急峻な外部環境の変化に耐えうる確固たる経営基盤を築いてまいります。また、拡
大が見込まれる環境対応車や太陽光発電、ＬＥＤ照明などモビリティ・新エネルギー分野へ本格参入を果たし、高
い成長と持続的な発展を遂げてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで、71億22百万円のプラスとなりました。これ
は、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローで
は、前連結会計年度より7億14百万円多い21億44百万円の資金を使用しております。これは、主に半導体製品およ
び二輪車用電装製品の海外生産移管に対応するための投資を実施したことなどによるものであります。財務活動
によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より40億87百万円少ない44億97百万円の資金を得ております。こ
れは、主に第三者割当による普通株式および優先株式を発行したことや、長期借入金および社債の発行による資金
調達を実施したことなどによるものであります。これにより当社グループの社債及び借入金の残高は372億81百万
円となり、前連結会計年度末に比べて10億95百万円減少いたしました。また手元資金の残高は前連結会計年度末に
比べて95億98百万円増加し、238億42百万円となりましたので、必要な手元流動性は十分に確保されていると考
えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、海外生産移管への対応や維持更新投資を中心に、グループ全体で28億98百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資は以下のとおりであります。

デバイス事業は、主にランプーン・シンデンゲンカンパニーリミテッド及びシンデンゲン・フィリピン・コーポレーションの半導体製品の生産移管への対応や、㈱秋田新電元の維持更新投資などにより、12億5百万円の設備投資となりました。

機器事業は、主にシンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッドの二輪車用電装製品の海外生産移管への対応などにより、5億23百万円の設備投資となりました。

所要資金については、自己資金、銀行借入金、社債の発行及び新株の発行により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
飯能工場、本 社、支店他 (埼玉県飯能市他)	デバイス 機器 その他	生産設備、 研究開発設 備等	3,148	1,505	2,642 (174)	1,435	561	9,293	1,047 (70)

(2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
㈱秋田新電元	大浦工場他 (秋田県由利 本荘市)	デバイス	半導体等 生産設備 等	2,361	2,041	630 (108)	252	34	5,319	531 (196)
㈱東根新電元	工場 (山形県東根 市)	デバイス	半導体等 生産設備 等	2,308	878	1,052 (65)	5	355	4,601	224 (13)
㈱岡部新電元	工場 (埼玉県深谷 市)	機器	電装品 生産設備 等	23	167	-	4	15	210	167 (16)
新電元スリー イー㈱	芦荻場工場 他 (埼玉県飯能 市他)	機器	電源 生産設備 等	56	40	323 (22)	8	14	442	155 (121)
新電元メカト ロニクス㈱	工場 (埼玉県飯能 市)	その他	アクチュ エーター 生産設備 等	248	43	-	-	105	397	62 (2)
新電元デバイ ス販売㈱ 他計4社	本社他 (東京都千代 田区他)	デバイス 機器 その他	器具備品 等	36	0	28	-	103	168	101 (40)

(3)在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ランブーン・ シンデンゲン ・カンパニー ・リミテッド	工場 (タイ王国ラ ンブーン 県)	デバイス 機器	半導体、電 源等 生産設備 等	335	615	102 (56)	37	170	1,261	1,057 (9)
シンデンゲン ・フィリピン ・コーポレー ション	工場 (フィリピン 共和国ラグ ナ州)	デバイス	半導体 生産設備 等	195	297	(リース契約) - (28)	-	68	561	613 (86)
ピーティー・ シンデンゲン ・インドネシ ア	工場 (インドネシ ア共和国西 ジャワ州)	機器	電装品 生産設備 等	155	143	61 (11)	-	6	367	160 (57)
広州新電元電 器有限公司	工場 (中華人民共 和国広州 市)	機器	電装品 生産設備 等	118	146	(使用権契約) - (24)	-	9	273	299 (-)
シンデンゲン (タイラン ド)カンパ ニー・リミ テッド	工場 (タイ王国バ トムタニ 県)	デバイス 機器	半導体、電 装品等 生産設備 等	133	269	34 (23)	-	66	503	630 (5)
シンデンゲン ・アメリカ・ インコーポレ イテッド 他計4社	本社他 (米国イリノ イ州他)	デバイス 機器 その他	器具備品 等	0	1	-	-	13	15	47 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品ならびに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の当連結会計年度の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予 定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	飯能工場、本社、支 店他(埼玉県飯能 市他)	デバイス 機器 その他	生産設備、研究 開発設備等	3,048	-	自己資金・借 入金及びリ ース	平成22年 4月	平成23年 3月
(株)秋田新電元	大浦工場他(秋田 由利本荘市)	デバイス	半導体等 生産設備等	456	-	自己資金・親 会社借入金及 びリース	平成22年 4月	平成23年 3月
(株)東根新電元	工場(山形県東根 市)	デバイス	半導体等 生産設備等	354	-	自己資金・親 会社借入金及 びリース	平成22年 4月	平成23年 3月
(株)岡部新電元	工場 (埼玉県深谷市)	機器	電装品 生産設備等	85	-	自己資金・親 会社借入金及 びリース	平成22年 4月	平成23年 3月
新電元スリーイー (株)	芦荻場工場他 (埼玉県飯能市他)	機器	電源 生産設備等	112	-	自己資金・親 会社借入金及 びリース	平成22年 4月	平成23年 3月
新電元メカトロニ クス(株)	工場 (埼玉県飯能市)	その他	アクチュエー ター生産設備等	118	-	自己資金・親 会社借入金及 びリース	平成22年 4月	平成23年 3月
ランブーン・シン デンゲン・カンパ ニー・リミテッド	工場 (タイ王国ラン ブーン県)	デバイス 機器	半導体、電源等 生産設備等	284	-	自己資金及び 親会社借入金	平成22年 1月	平成22年 12月
シンデンゲン・ フィリピン・コー ポレーション	工場 (フィリピン共和 国ラグナ州)	デバイス	半導体 生産設備等	327	-	自己資金及び 親会社借入金	平成22年 1月	平成22年 12月
ピーティー・シン デンゲン・インド ネシア	工場 (インドネシア共 和国西ジャワ 州)	機器	電装品 生産設備等	60	-	自己資金及び 親会社借入金	平成22年 1月	平成22年 12月
広州新電元電器有 限公司	工場(中華人民共 和国広州市)	機器	電装品 生産設備等	136	-	自己資金及び 親会社借入金	平成22年 1月	平成22年 12月
シンデンゲン(タ イランド)カンパ ニー・リミテッド	工場 (タイ王国パトム タニ県)	デバイス 機器	半導体、電装品 等生産設備等	172	-	自己資金及び 親会社借入金	平成22年 1月	平成22年 12月
新電元デバイス販 売(株)他計8社	本社他(東京都千 代田区他)	デバイス 機器 その他	器具備品等	68	-	自己資金及び リース	平成22年 1月及び 平成22年 4月	平成22年 12月及び 平成23年 3月

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
A種優先株式	50,000,000
B種優先株式	50,000,000
計	310,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式は、それぞれ普通株式310,000,000株、A種優先株式50,000,000株、B種優先株式50,000,000株であり、合計では410,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、310,000,000株とする旨定款に規定しております。なお、発行可能種類株式の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておりません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,388,848	103,388,848	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
A種優先株式	11,362,000	11,362,000	非上場	単元株式数は1,000株 であります。(注)
計	114,750,848	114,750,848	-	-

(注) A種優先株式の内容は次の通りであります。

(1) A種優先配当金

A種優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主(以下、「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下、「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に、7%(以下、「A種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額の金銭(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。)(以下、「A種優先配当金」という。)の配当をする。ただし、当該基準日の属する事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して次項に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。また、平成22年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、A種優先株式1株につき、払込金額相当額(ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に、7%を乗じて得られる額に、平成21年10月29日(同日を含む。)より平成22年3月31日(同日を含む。)までの日数を乗じ、365で除して算出した額(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。)とする。

累積条項

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下、「A種優先累積未払配当金」という。)を、当該翌事業年度以降、A種優先配当金ならびに普通株主および普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う。

非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口

しくは第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(2) A種優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭(以下、「A種優先中間配当金」とい

う。)を支払う。

(3) 残余財産

残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）およびA種優先累積未払配当金相当額を合計した額の金銭を支払う。

非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

A種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、A種優先株主は、定時株主総会にA種優先配当金の額の全部（A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその定時株主総会より、A種優先配当金の額の全部（A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときはその定時株主総会の終結の時より、A種優先配当金の額の全部（A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の決議がなされる時までの間は、全ての事項について株主総会において議決権を行使することができる。

(5) 金銭を対価とする取得条項

金銭を対価とする取得条項

当社は、平成23年10月29日以降、取締役会が別に定める日（以下、「取得日」という。）が到来したときは、法令上可能な範囲で、A種優先株式の全部または一部を取得することができる。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

取得と引換えに交付すべき財産

当社は、A種優先株式の取得と引換えに、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）にA種優先累積未払配当金相当額および下記に定める経過A種優先配当金相当額を加えた額の金銭を交付する。

上記においてA種優先株式1株当たりの経過A種優先配当金相当額とは、取得日において、取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数にA種優先配当金の額を乗じた金額を365で除して算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切上げる。）をいう。ただし、取得日の属する事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(6) 株式の分割または併合および株式無償割当て

分割または併合

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

株式無償割当て

当社は、株式無償割当てを行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

(7) 法令変更等

法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

(8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。]

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	5,751	87,027	1,156	14,773	1,156	13,981
平成21年6月26日 (注)2	-	87,027	-	14,773	11,000	2,981
平成21年9月25日 (注)3	16,361	103,388	1,799	16,573	1,799	4,781
平成21年10月29日 (注)4	11,362	114,750	1,249	17,823	1,249	6,031

(注)1. 新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を11,000百万円減少し、その他資本剰余金に振替え、そのうちの一部を欠損てん補したことによるものであります。

3. 第三者割当増資

割当先 本田技研工業(株)、中央不動産(株)、(株)損害保険ジャパン、安藤建設(株)、澁澤倉庫(株)

発行数 普通株式 16,361千株

発行価格 220円

資本組入額 110円

4. 第三者割当増資

割当先 東京センチュリーリース(株)、中央不動産(株)、安藤建設(株)、高砂熱学工業(株)

発行数 A種優先株式 11,362千株

発行価格 220円

資本組入額 110円

(6)【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	45	30	133	82	1	7,466	7,758	-
所有株式数(単元)	2	30,156	928	34,926	9,331	2	27,557	102,902	486,848
所有株式数の割合 (%)	0.00	29.31	0.90	33.94	9.07	0.00	26.78	100	-

(注)1. 自己株式315,520株は「個人その他」に315単元、および「単元未満株式の状況」に520株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は314,520株であります。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

A種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	4	-	-	-	4	-
所有株式数(単元)	-	-	-	11,362	-	-	-	11,362	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100	-

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	13,436	11.70
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	13,363	11.64
東京センチュリーリース 株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	7,318	6.37
安藤建設株式会社	東京都港区芝浦3-12-8	4,244	3.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,072	3.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,803	3.31
資産管理サービス信託銀行株式 会社(みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,389	2.95
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,255	2.83
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアール デイ アイエスジー エフィー ーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,531	2.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,029	1.76
計	-	57,442	49.99

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかった本田技研工業株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となつております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口)の持株数3,389千株は、株式会社みずほ銀行からみずほ信託銀行株式会社へ委託された信託財産を同行へ再信託されたものであります。信託約款上、議決権の行使および処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	13,363	13.03
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	11,618	11.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,072	3.97
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,803	3.71
資産管理サービス信託銀行株式 会社(みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,389	3.30
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,255	3.17
安藤建設株式会社	東京都港区芝浦3-12-8	2,881	2.81
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアール デイ アイエスジー エフィー ーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,531	2.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,029	1.98
新電元工業協会会社持株会	東京都千代田区大手町2-2-1	2,012	1.96
計	-	48,953	47.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 11,362,000	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,588,000	102,588	同上
単元未満株式	普通株式 486,848	-	-
発行済株式総数	114,750,848	-	-
総株主の議決権	-	102,588	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新電元工業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	普通株式 314,000	-	普通株式 314,000	0.27
計	-	普通株式 314,000	-	普通株式 314,000	0.27

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,608	2,600,329
当期間における取得自己株式	2,096	710,168

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,889	415,517	-	-
保有自己株式数	314,520	-	316,616	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、業績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、毎事業年度に中間と期末の2回を原則として実施しております。中間配当は9月30日を基準日として取締役会で決議し、期末配当は3月31日を基準日として定時株主総会で決議することとしております。

当事業年度は純損失となったことから、普通株式の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただき、A種優先株式につきましては発行時に定めた所定の計算による配当をその他資本剰余金を原資として実施させていただきます。

なお、当事業年度を基準日とする剰余金の配当の取締役会または定時株主総会の決議年月日等は以下のとおりであります。

株主総会決議 平成22年6月29日

A種優先株式配当金の総額 73,830,276円（1株当たりの配当額 6円49銭8厘）

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	885	778	605	405	360
最低（円）	337	512	176	134	154

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	265	266	224	267	288	360
最低（円）	212	203	187	206	229	274

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		森川 雅人	昭和23年3月24日	昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 機器事業本部通信機器事業部副事業部長 平成10年6月 取締役就任 平成14年4月 電子デバイス事業本部長 平成16年4月 パワーシステム事業本部長兼資材・変成器統括センター担当 平成17年6月 常務取締役就任 平成18年6月 常務執行役員就任 パワーシステム事業本部長 平成20年4月 パワーシステム事業本部長兼資材担当 平成21年2月 技術・生産・資材管掌 平成22年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	普通株式 49
取締役 (常務執行役員)	技術開発センター長兼品質管理・知的財産担当	友繁 渉	昭和23年3月10日	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 電子デバイス事業本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 平成18年4月 電子デバイス事業本部長 平成18年6月 取締役退任 平成18年6月 上席執行役員就任 平成19年4月 技術開発本部長兼技術研修センター長 平成20年4月 品質推進本部長 平成20年6月 取締役就任(現) 平成21年2月 品質管理担当(現) 平成21年4月 技術開発センター長兼知的財産担当(現) 平成22年6月 常務執行役員就任(現)	(注)2	普通株式 22
取締役 (上席執行役員)	経理・総務・内部監査担当	荒幡 義光	昭和29年12月28日	昭和53年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成15年4月 ㈱みずほコーポレート銀行ロスアンゼルス支店長 平成18年3月 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員営業第十一部長 平成20年5月 当社入社理事 平成20年6月 取締役(現)兼執行役員就任 平成20年6月 経理・総務・内部監査担当(現) 平成22年6月 上席執行役員就任(現)	(注)2	普通株式 13
取締役 (執行役員)	経営企画室長	鈴木 吉憲	昭和32年5月21日	昭和57年4月 当社入社 平成8年3月 シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド取締役社長 平成11年4月 電子デバイス事業本部半導体事業部デバイス海外営業部長 平成14年4月 電子デバイス事業本部販売事業部営業企画部長 平成17年4月 営業本部共通販売統括室大阪支店長 平成19年4月 電子デバイス事業本部電子デバイス販売事業部長 平成20年6月 執行役員就任(現) 平成20年6月 電子デバイス事業本部副本部長 平成21年2月 経営企画室長(現) 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)2	普通株式 14
取締役 (執行役員)	工場長兼人事・工場管理・環境管理・研修センター・SPISプロジェクト担当	西 秀美	昭和25年4月3日	昭和48年4月 当社入社 平成9年3月 シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション取締役社長 平成14年7月 ㈱秋田新電元代表取締役社長 平成16年5月 電子デバイス事業本部電子デバイス事業管理室長 平成17年1月 資材部長 平成18年6月 執行役員就任(現) 平成19年4月 電子デバイス事業本部副本部長兼㈱東根新電元代表取締役社長 平成20年4月 ㈱東根新電元代表取締役社長 平成22年6月 取締役就任(現) 平成22年6月 工場長兼人事・工場管理・環境管理・研修センター・SPISプロジェクト担当(現)	(注)2	普通株式 22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		横瀬 是秀	昭和25年 5月18日	昭和59年11月 山梨電子工業㈱入社 平成 9年10月 当社入社(転籍) 平成11年10月 経理部長 平成16年11月 パワーシステム事業本部事業管 理室長 平成19年 4月 理事 平成22年 6月 常勤監査役就任(現)	(注) 3	普通株式 6
監査役		内海 基二	昭和21年 7月22日	昭和44年 4月 ㈱第一銀行入行 平成11年 6月 第一地所㈱代表取締役社長就任 平成11年 6月 当社監査役就任(現) 平成16年12月 中央不動産㈱代表取締役社長就 任 平成21年 6月 中央不動産㈱代表取締役会長就 任(現)	(注) 4	-
監査役		三宅 雄一郎	昭和22年 8月 8日	昭和47年 4月 弁護士登録(東京弁護士会)・ 開業(現) 平成15年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	普通株式 54
計						183

- (注) 1. 監査役内海基二および三宅雄一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 上記を除く執行役員の状況は、次のとおりであります。

地位	氏名	役職等
常務執行役員	小笠原 政教	パワーシステム事業本部長兼資材担当
常務執行役員	小山 三千生	電子デバイス事業本部長
常務執行役員	川目 興	電装事業本部長
上席執行役員	横井 隆晴	情報システム担当
執行役員	佐々木 延幸	㈱秋田新電元代表取締役社長兼VQプロジェクト担当
執行役員	河辺 正美	電装事業本部副本部長兼電装事業部長
執行役員	堀口 健治	㈱東根新電元代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業統治の体制

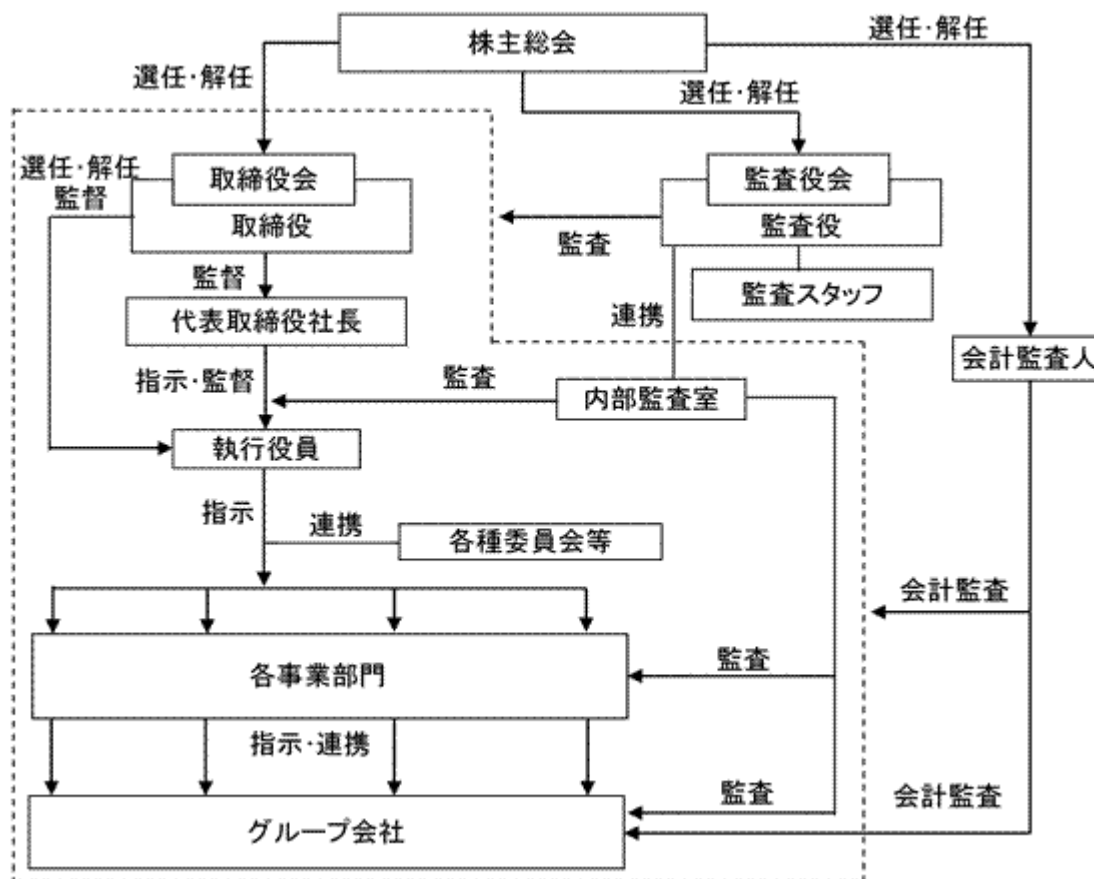
当社は、経営の透明性やコンプライアンスを含めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応できるよう経営システムを維持、向上させていくことを基本方針としております。

当社は、取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にして、経営体質の強化を図っております。また、経営の意思決定と業務執行を分離するため執行役員制を導入し、業務執行のスピードアップを図り、効率的な経営を進めるとともに、取締役会における監督機能強化に努めております。経営と執行の分離により、意思決定の迅速化と監視機能強化の両立を図り、監査役会が独立した立場で監査することで、内部統制システムの有効性を高めております。経営管理機構としましては、取締役会、経営会議、監査役会、および技術・品質政策会議、本部長会、事業部長会などの各種会議体を機能的に運営し、迅速な意思決定、効率的な事業活動により、有機的なグループ経営を追求しております。

情報開示につきましては、経営の公正性・透明性を高めるべく、IR活動の強化に努めております。

コンプライアンスおよびリスク管理の体制につきましては、会社法関連については総務部・経理部、労働法関連については人事部、金融商品取引法関連については経理部、輸出管理規制、各種環境法規制などについても機能別に経営組織による管理を行うほか、安全保障貿易管理委員会、環境委員会などの横断的な活動により実効性を高めるよう努めております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に関わる内部統制の評価および監査対応につきましては、委員会活動により取り組んでおります。事故や災害などの重要なリスク情報については、全取締役等に即時に伝達する危機管理体制を整えております。

コーポレート・ガバナンスの模式図



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しておりますが、社外監査役が過半数となる体制（常勤監査役1名、社外監査役2名）により、独立性を維持しながら業務執行の公正なチェックに努めております。さらに、専任の監査スタッフを置き、監査体制の強化を図っております。また、内部監査室（専任4名）を設置し、当社およびグループ各社における経営諸活動の遂行状況を監査しております。内部監査室および監査役監査との関係については、四半期毎に定期会合を設け、財務報告に係る内部統制の監査状況やリスク管理状況などの報告を通じ、法令規則に基づく適正な監査体制維持・強化に努めております。

なお、常勤監査役横瀬是秀は、当社経理部に平成9年10月から平成16年11月まで在籍し、通算7年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しており、相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の内海基二は、金融機関における長年の経験を有するとともに経営者としての豊富な経験と幅広く高度な見識を反映した的確な監査の遂行を果たしております。また、社外監査役の三宅雄一郎は、弁護士として企業法務に関する豊富な知識・経験を有するとともに、国内他企業の社外役員を歴任している経験を活かし、公正・中立的な視点からの経営監視機能を果たしております。

なお、監査役と会計監査人（新日本有限責任監査法人）の連携状況は、年間監査計画や期中・期末の監査結果など定期的な会合（年7回）にてヒアリングを行い、都度連携し適正な監査を実施しております。監査役及び内部監査部門は、当社及び当社グループ各社における経営諸活動の遂行状況について監査しており、監査計画や活動状況の報告など定期的な会合（年4回）をはじめ都度連携し、適正な監査を実施しております。さらに、監査役及び内部監査部門の監査は、法令規定に基づく会計監査人監査と連携・調整を図り、効率的な実施に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

高橋 治也 新日本有限責任監査法人

上倉 要介 新日本有限責任監査法人

唐澤 正幸 新日本有限責任監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 11名

役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96	96	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	-	2

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため、取締役の報酬等の総額には含めておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で決議された上限額の範囲内において、役位、在勤年数などを基にして月額基準を定めた内規に従い、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に基づいてこれを決定するものであります。なお、報酬は毎月一定額を支給することとしておりますが、業績不振の場合には報酬カットを実施し、業績が好調の場合には役員賞与を支給する等、業績に連動した形で運用しております。

会社と社外取締役、社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社に社外取締役はおりません。

当社と社外監査役との関係は以下のとおりであります。

- ・ 内海 基二 当社主要株主の代表取締役 所有株式数 - 千株
- ・ 三宅 雄一郎 - 所有株式数 54千株

2) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 36銘柄 9,474百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,240,000	7,392	取引関係の維持・強化
東京センチュリーリース(株)	157,050	203	取引関係の維持・強化
デンヨー(株)	280,000	202	取引関係の維持・強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	1,300	185	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	45,000	177	取引関係の維持・強化
シークス(株)	134,400	161	取引関係の維持・強化
澁澤倉庫(株)	500,000	159	取引関係の維持・強化
安藤建設(株)	1,000,000	132	取引関係の維持・強化
(株)損害保険ジャパン	180,000	118	取引関係の維持・強化
日本インター(株)	468,000	117	取引関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	33	0	-	5

5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

6) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8) A種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	3	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	59	3	53	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては「財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービス」等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て、規模・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、定期的に企業会計基準委員会が主催するセミナーに参加し、連結財務諸表等の開示に関する情報を適時に入手しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,289	23,882
受取手形及び売掛金	17,098	20,683
商品及び製品	6,583	3,339
仕掛品	4,553	4,333
原材料及び貯蔵品	7,427	7,062
繰延税金資産	1,189	219
その他	5 2,098	5 2,262
貸倒引当金	263	341
流動資産合計	52,976	61,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 9,769	1, 3 9,123
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 7,587	1, 3 6,151
土地	3 4,875	3 4,875
リース資産（純額）	1 1,535	1 1,743
建設仮勘定	858	462
その他（純額）	1 1,444	1 1,060
有形固定資産合計	26,071	23,415
無形固定資産		
ソフトウェア	436	374
リース資産	12	22
その他	197	193
無形固定資産合計	646	590
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,617	2 10,324
繰延税金資産	2,334	1,370
その他	2 1,071	2 900
貸倒引当金	96	77
投資その他の資産合計	10,926	12,517
固定資産合計	37,644	36,524
資産合計	90,620	97,965

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,764	16,257
短期借入金	3 11,860	3 7,834
1年内償還予定の社債	2,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	204	-
リース債務	287	446
未払法人税等	28	310
賞与引当金	471	498
その他	6,641	1,481
流動負債合計	33,258	26,828
固定負債		
社債	8,000	12,000
長期借入金	3 16,313	3 17,447
リース債務	1,374	1,469
繰延税金負債	0	572
退職給付引当金	7,421	7,251
役員退職慰労引当金	59	69
その他	430	497
固定負債合計	33,598	39,307
負債合計	66,856	66,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,773	17,823
資本剰余金	13,981	13,555
利益剰余金	2,640	390
自己株式	103	105
株主資本合計	26,010	31,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,237	873
為替換算調整勘定	1,382	1,144
評価・換算差額等合計	2,620	270
少数株主持分	373	436
純資産合計	23,764	31,829
負債純資産合計	90,620	97,965

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	85,239	77,934
売上原価	2, 5 76,751	2, 5 62,350
売上総利益	8,487	15,583
販売費及び一般管理費	1, 2 12,523	1, 2 10,021
営業利益又は営業損失()	4,036	5,562
営業外収益		
受取利息	129	52
受取配当金	241	125
為替差益	-	299
固定資産賃貸料	112	120
持分法による投資利益	66	150
助成金収入	-	218
受取ロイヤリティー	102	-
その他	189	203
営業外収益合計	842	1,169
営業外費用		
支払利息	622	794
為替差損	1,574	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	617	617
その他	539	518
営業外費用合計	3,354	1,930
経常利益又は経常損失()	6,548	4,801
特別利益		
投資有価証券売却益	55	-
関係会社株式売却益	54	-
特別利益合計	109	-
特別損失		
事業構造改善費用	3 1,834	3 1,570
減損損失	4 199	4 554
投資有価証券評価損	579	167
関係会社整理損	-	119
特別損失合計	2,614	2,412
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,053	2,389
法人税、住民税及び事業税	782	827
法人税等調整額	3,388	1,937
法人税等合計	4,170	2,765
少数株主利益	47	67
当期純損失()	13,271	443

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,773	14,773
当期変動額		
新株の発行	-	3,049
当期変動額合計	-	3,049
当期末残高	14,773	17,823
資本剰余金		
前期末残高	13,982	13,981
当期変動額		
新株の発行	-	3,049
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,475
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	426
当期末残高	13,981	13,555
利益剰余金		
前期末残高	11,257	2,640
当期変動額		
剰余金の配当	607	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,475
当期純損失()	13,271	443
連結子会社減少に伴う減少高	14	-
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	13,898	3,031
当期末残高	2,640	390
自己株式		
前期末残高	93	103
当期変動額		
自己株式の取得	23	2
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	10	1
当期末残高	103	105

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	39,920	26,010
当期変動額		
新株の発行	-	6,099
剰余金の配当	607	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	13,271	443
連結子会社減少に伴う減少高	14	-
自己株式の取得	23	2
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	13,909	5,653
当期末残高	26,010	31,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	148	1,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,385	2,111
当期変動額合計	1,385	2,111
当期末残高	1,237	873
為替換算調整勘定		
前期末残高	245	1,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,628	238
当期変動額合計	1,628	238
当期末残高	1,382	1,144
評価・換算差額等合計		
前期末残高	393	2,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,013	2,349
当期変動額合計	3,013	2,349
当期末残高	2,620	270
少数株主持分		
前期末残高	331	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	62
当期変動額合計	42	62
当期末残高	373	436
純資産合計		
前期末残高	40,645	23,764

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
新株の発行	-	6,099
剰余金の配当	607	-
当期純損失()	13,271	443
連結子会社減少に伴う減少高	14	-
自己株式の取得	23	2
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,971	2,412
当期変動額合計	16,881	8,065
当期末残高	23,764	31,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,053	2,389
減価償却費	5,121	4,639
減損損失	199	554
関係会社整理損	-	119
社債発行費	-	86
株式交付費	-	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	11
賞与引当金の増減額(は減少)	537	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,182	172
受取利息及び受取配当金	371	177
支払利息	622	794
売上債権の増減額(は増加)	4,494	3,363
たな卸資産の増減額(は増加)	2,639	4,023
仕入債務の増減額(は減少)	3,428	3,850
未払金の増減額(は減少)	-	1,943
投資有価証券売却損益(は益)	55	3
関係会社株式売却損益(は益)	54	-
投資有価証券評価損益(は益)	579	167
有形固定資産除却損	70	71
その他	1,328	2,820
小計	387	8,297
利息及び配当金の受取額	384	181
利息の支払額	613	798
法人税等の支払額	979	558
営業活動によるキャッシュ・フロー	820	7,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	36	71
投資有価証券の売却による収入	555	20
関係会社株式の売却による収入	60	-
関係会社出資金の払込による支出	-	97
有形固定資産の取得による支出	3,938	2,229
有形固定資産の売却による収入	1,689	231
無形固定資産の取得による支出	187	160
その他	426	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,430	2,144

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,347	4,160
長期借入れによる収入	8,750	5,513
長期借入金の返済による支出	3,660	4,290
社債の発行による収入	-	3,913
社債の償還による支出	-	2,000
新株予約権付社債の償還による支出	-	204
株式の発行による収入	-	6,034
リース債務の返済による支出	222	339
配当金の支払額	607	-
少数株主への配当金の支払額	5	5
その他	16	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,585	4,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	974	123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,359	9,598
現金及び現金同等物の期首残高	8,947	14,243
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	63	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,243	23,842

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 (株)秋田新電元 (株)東根新電元 (株)岡部新電元 ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド なお、連結子会社でありました上海新電元通信設備有限公司は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)新電元ロジステック 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社で、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用する関連会社の名称 関連会社 1社 ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッド</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 (株)新電元ロジステック なお、当連結会計年度において持分法非適用の関連会社でありましたモリ電子工業(株)は、株式の売却に伴い関連会社の範囲から除いております。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 (株)秋田新電元 (株)東根新電元 (株)岡部新電元 ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)新電元ロジステック 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社で、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用する関連会社の名称 関連会社 1社 ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッド</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 (株)新電元ロジステック</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ピーティー・シンデンゲン・インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広州新電元電器有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>新電元(香港)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・ユーカー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日との差異は、3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p> なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> </td> <td style="width: 50%;"> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p> なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 同左</p> </td> </tr> </table>	会社名	決算日	ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	12月31日	シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	12月31日	ピーティー・シンデンゲン・インドネシア	12月31日	広州新電元電器有限公司	12月31日	シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	12月31日	シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド	12月31日	新電元(香港)有限公司	12月31日	シンデンゲン・ユーカー・リミテッド	12月31日	シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	12月31日	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p> なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p> なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ピーティー・シンデンゲン・インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広州新電元電器有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>新電元(香港)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・ユーカー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p> なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 同左</p> </td> <td style="width: 50%;"> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p> なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 同左</p> </td> </tr> </table>	会社名	決算日	ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	12月31日	シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	12月31日	ピーティー・シンデンゲン・インドネシア	12月31日	広州新電元電器有限公司	12月31日	シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	12月31日	シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド	12月31日	新電元(香港)有限公司	12月31日	シンデンゲン・ユーカー・リミテッド	12月31日	シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	12月31日	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p> なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 同左</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p> なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 同左</p>
会社名	決算日																																												
ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	12月31日																																												
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	12月31日																																												
ピーティー・シンデンゲン・インドネシア	12月31日																																												
広州新電元電器有限公司	12月31日																																												
シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	12月31日																																												
シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド	12月31日																																												
新電元(香港)有限公司	12月31日																																												
シンデンゲン・ユーカー・リミテッド	12月31日																																												
シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	12月31日																																												
<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p> なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p> なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 同左</p>																																												
会社名	決算日																																												
ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	12月31日																																												
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	12月31日																																												
ピーティー・シンデンゲン・インドネシア	12月31日																																												
広州新電元電器有限公司	12月31日																																												
シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	12月31日																																												
シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド	12月31日																																												
新電元(香港)有限公司	12月31日																																												
シンデンゲン・ユーカー・リミテッド	12月31日																																												
シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	12月31日																																												
<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p> なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 同左</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p> なお、連結子会社で一部最終仕入に基づく原価法を採用しております。</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> 同左</p>																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,307百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外費用に計上しておりました、たな卸資産評価損及びたな卸資産除却損は売上原価に含めて計上しております。この変更により営業損失は478百万円増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、一部在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 4～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社の一部機器部門のたな卸資産については、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しておりましたが、標準化・量産化された製品・仕掛品については、生産管理システムの見直しに伴い、当連結会計年度より総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算定しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による損失を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法については、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益への影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ84百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,268百万円、4,260百万円、8,403百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」(前連結会計年度62百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記していません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取ロイヤリティー」(当連結会計年度65百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」(前連結会計年度518百万円)は、金額的重要性が増したため区分掲記していません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>投資有価証券の計上区分について</p> <p>投資有価証券評価損については、従来、営業外費用に計上していましたが、損益区分をより適切にするため当連結会計年度より特別損失にて計上しております。この変更により経常損失は579百万円減少しており、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は71,651百万円であります。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>3.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,919百万円(1,919百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">187(187)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,026(1,026)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,133(3,133)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">760百万円(760百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">602(602)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,362(1,362)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4.連結財務諸表提出会社は、次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table> <p>5.資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額389百万円を含んでおります。</p>	投資有価証券(株式)	659百万円	投資その他の資産その他(出資金)	0	建物及び構築物	1,919百万円(1,919百万円)	機械装置及び運搬具	187(187)	土地	1,026(1,026)	合計	3,133(3,133)	短期借入金	760百万円(760百万円)	長期借入金	602(602)	合計	1,362(1,362)	従業員住宅資金借入口	238百万円	計	238	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は73,830百万円であります。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>3.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円(1,845百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140(140)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,026(1,026)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,012(3,012)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">536百万円(536百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66(66)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">602(602)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4.連結財務諸表提出会社は、次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table> <p>5.資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額320百万円を含んでおります。</p>	投資有価証券(株式)	795百万円	投資その他の資産その他(出資金)	97	建物及び構築物	1,845百万円(1,845百万円)	機械装置及び運搬具	140(140)	土地	1,026(1,026)	合計	3,012(3,012)	短期借入金	536百万円(536百万円)	長期借入金	66(66)	合計	602(602)	従業員住宅資金借入口	208百万円	計	208
投資有価証券(株式)	659百万円																																												
投資その他の資産その他(出資金)	0																																												
建物及び構築物	1,919百万円(1,919百万円)																																												
機械装置及び運搬具	187(187)																																												
土地	1,026(1,026)																																												
合計	3,133(3,133)																																												
短期借入金	760百万円(760百万円)																																												
長期借入金	602(602)																																												
合計	1,362(1,362)																																												
従業員住宅資金借入口	238百万円																																												
計	238																																												
投資有価証券(株式)	795百万円																																												
投資その他の資産その他(出資金)	97																																												
建物及び構築物	1,845百万円(1,845百万円)																																												
機械装置及び運搬具	140(140)																																												
土地	1,026(1,026)																																												
合計	3,012(3,012)																																												
短期借入金	536百万円(536百万円)																																												
長期借入金	66(66)																																												
合計	602(602)																																												
従業員住宅資金借入口	208百万円																																												
計	208																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">2,361百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,276</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,544百万円であります。</p> <p>3. 事業構造改善費用は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">1,796百万円</td></tr> <tr><td>再就職支援</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機器製品製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>山形県尾花沢市</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当資産グループについては、当連結会計年度において、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> </tbody> </table>	運搬費	2,361百万円	給料	2,666	賞与引当金繰入額	72	退職給付費用	365	役員退職慰労引当金繰入額	9	研究開発費	2,276	特別退職金	1,796百万円	再就職支援	38	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	機器製品製造設備	機械装置等	山形県尾花沢市	199	種類	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	180	その他	19	合計	199	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,923百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,163</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,938</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,469百万円であります。</p> <p>3. 事業構造改善費用は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">1,355百万円</td></tr> <tr><td>拠点移管費用</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デバイス製品製造設備</td> <td>建物・構築物</td> <td>秋田県由利本荘市</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>機器製品製造設備</td> <td>建物・構築物等</td> <td>埼玉県飯能市等</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物・構築物</td> <td>山梨県甲府市</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県勝浦市</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 デバイス製品製造設備、機器製品製造設備、賃貸不動産については当連結会計年度において、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産については時価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> </tbody> </table>	運搬費	1,923百万円	給料	2,163	賞与引当金繰入額	81	退職給付費用	313	役員退職慰労引当金繰入額	10	研究開発費	1,938	特別退職金	1,355百万円	拠点移管費用	148	その他	66	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	デバイス製品製造設備	建物・構築物	秋田県由利本荘市	107	機器製品製造設備	建物・構築物等	埼玉県飯能市等	371	賃貸不動産	建物・構築物	山梨県甲府市	58	遊休資産	土地	千葉県勝浦市	17	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	349	機械装置及び運搬具	102	土地	17	その他	84	合計	554
運搬費	2,361百万円																																																																																		
給料	2,666																																																																																		
賞与引当金繰入額	72																																																																																		
退職給付費用	365																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																																																		
研究開発費	2,276																																																																																		
特別退職金	1,796百万円																																																																																		
再就職支援	38																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																																																																																
機器製品製造設備	機械装置等	山形県尾花沢市	199																																																																																
種類	金額(百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	180																																																																																		
その他	19																																																																																		
合計	199																																																																																		
運搬費	1,923百万円																																																																																		
給料	2,163																																																																																		
賞与引当金繰入額	81																																																																																		
退職給付費用	313																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10																																																																																		
研究開発費	1,938																																																																																		
特別退職金	1,355百万円																																																																																		
拠点移管費用	148																																																																																		
その他	66																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																																																																																
デバイス製品製造設備	建物・構築物	秋田県由利本荘市	107																																																																																
機器製品製造設備	建物・構築物等	埼玉県飯能市等	371																																																																																
賃貸不動産	建物・構築物	山梨県甲府市	58																																																																																
遊休資産	土地	千葉県勝浦市	17																																																																																
種類	金額(百万円)																																																																																		
建物及び構築物	349																																																																																		
機械装置及び運搬具	102																																																																																		
土地	17																																																																																		
その他	84																																																																																		
合計	554																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、製造工程の類似性等によるキャッシュ・フローの相互補完性を加味して資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法等 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割引いて算定しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,297百万円</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法等 デバイス製品製造設備、機器製品製造設備、賃貸不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定方法については主として不動産鑑定評価額にて算定しております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定方法については不動産鑑定評価額にて算定しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">478百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,027	-	-	87,027
合計	87,027	-	-	87,027
自己株式				
普通株式(注)	234	105	35	304
合計	234	105	35	304

(注) 自己株式の株式数の増加105千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 自己株式の株式数の減少35千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	303	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	87,027	16,361	-	103,388
A種優先株式（注2）	-	11,362	-	11,362
合計	87,027	27,723	-	114,750
自己株式				
普通株式（注3）	304	11	1	314
合計	304	11	1	314

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加16,361千株は、第三者割当による普通株式の発行による増加であります。
 2. A種優先株式の株式数の増加11,362千株は、第三者割当によるA種優先株式の発行による増加であります。
 3. 自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	73	資本剰余金	6.498	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,289百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,243</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>リース負債</td> <td>1,898</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,289百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45	現金及び現金同等物	14,243	リース資産	1,797百万円	リース負債	1,898	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>23,882百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,842</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース資産</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>リース負債</td> <td>588</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,882百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	現金及び現金同等物	23,842	リース資産	559百万円	リース負債	588
現金及び預金勘定	14,289百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45																				
現金及び現金同等物	14,243																				
リース資産	1,797百万円																				
リース負債	1,898																				
現金及び預金勘定	23,882百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40																				
現金及び現金同等物	23,842																				
リース資産	559百万円																				
リース負債	588																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、研究開発設備(機械装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7</td> <td>77</td> <td>1,076</td> <td>317</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1</td> <td>27</td> <td>614</td> <td>162</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>50</td> <td>462</td> <td>154</td> <td>673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>693</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>327</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>365</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>588</th> <th>545</th> <th>34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>588</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>545</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法により算定しております。</p>		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	7	77	1,076	317	1,478	減価償却累計額相当額	1	27	614	162	805	期末残高相当額	5	50	462	154	673		1年内	1年超	合計				693				327				365				693		588	545	34	支払リース料	588			減価償却費相当額		545		支払利息相当額			34	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7</td> <td>77</td> <td>636</td> <td>286</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2</td> <td>46</td> <td>451</td> <td>193</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4</td> <td>31</td> <td>185</td> <td>92</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>328</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>198</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>130</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>334</th> <th>311</th> <th>18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>334</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>311</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	7	77	636	286	1,007	減価償却累計額相当額	2	46	451	193	693	期末残高相当額	4	31	185	92	314		1年内	1年超	合計				328				198				130				328		334	311	18	支払リース料	334			減価償却費相当額		311		支払利息相当額			18
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																
取得価額相当額	7	77	1,076	317	1,478																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	1	27	614	162	805																																																																																																																																
期末残高相当額	5	50	462	154	673																																																																																																																																
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																		
			693																																																																																																																																		
			327																																																																																																																																		
			365																																																																																																																																		
			693																																																																																																																																		
	588	545	34																																																																																																																																		
支払リース料	588																																																																																																																																				
減価償却費相当額		545																																																																																																																																			
支払利息相当額			34																																																																																																																																		
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																
取得価額相当額	7	77	636	286	1,007																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	2	46	451	193	693																																																																																																																																
期末残高相当額	4	31	185	92	314																																																																																																																																
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																		
			328																																																																																																																																		
			198																																																																																																																																		
			130																																																																																																																																		
			328																																																																																																																																		
	334	311	18																																																																																																																																		
支払リース料	334																																																																																																																																				
減価償却費相当額		311																																																																																																																																			
支払利息相当額			18																																																																																																																																		

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 同左 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。資金運用は、一時的な余資を、安全性の高い短期の金融資産にて運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替相場の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後7年以内であります。このうち一部は市場の金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避、軽減することを目的として、外貨建債権債務の残高の範囲内で為替予約取引などを利用してしております。また、金融資産、負債に係る将来の市場金利変動リスクを回避、軽減することを目的として、金融資産、負債の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用してしております。為替予約取引は、為替相場の変動リスクに晒されており、金利スワップ取引は、市場の金利変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権管理規則に従い、営業債権について、営業部門及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、営業債権管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関と取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、デリバティブ管理規定のなかで基本方針、実行手続、取引限度額などを定めており、これに基づき、取引の実行、管理は経理部で行っております。また、四半期毎に取締役会にて当該取引の状況報告を行っております。連結子会社においても、デリバティブ管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、適宜保有状況を見直しております。また、時価のある株式は四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	23,882	23,882	-
(2)受取手形及び売掛金	20,683	20,683	-
(3)投資有価証券	9,429	9,429	-
資産計	53,995	53,995	-
(1)支払手形及び買掛金	16,257	16,257	-
(2)短期借入金	7,834	7,834	-
(3)リース債務(流動負債)	446	446	-
(4)未払法人税等	310	310	-
(5)社債	12,000	11,960	39
(6)長期借入金	17,447	17,537	90
(7)リース債務(固定負債)	1,469	1,330	138
負債計	55,765	55,677	87
デリバティブ取引(*)	(36)	(36)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらはその他有価証券として保有する株式からなり、当該株式の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務(流動負債)、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債、(7)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式、非連結子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額894百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,851	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,683	-	-	-
合計	44,535	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	149	281	132
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	149	281	132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,943	6,576	1,366
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,943	6,576	1,366
合計		8,092	6,858	1,233

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
555	55	-

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	99
非上場外国債券	-
非上場内国債券	-

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,838	7,268	1,570
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	8,838	7,268	1,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	591	711	120
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	591	711	120
合計		9,429	7,979	1,450

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額99百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	20	3	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	20	3	-

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、167百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
取引の内容	当グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。
取引に対する取組方針	当グループでは外貨建債権債務及び金融資産、負債の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。
取引の利用目的	当グループでは外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融資産、負債に係る将来の市場金利の変動による損失を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。
取引に係るリスクの内容	当グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。
取引に係るリスク管理体制	当グループでは、社内管理規定のなかで基本方針、実行手続、取引限度額等が定められており、これに基づき、取引の実行、管理は経理部で行われております。また、四半期毎に取締役会にて当該取引の状況報告が行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	187	-	196	8
	インドネシアルピア	79	-	81	2
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	-	-	-	-
	買建				
	プット				
米ドル	-	-	-	-	
	合計	266	-	278	11

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

連結会計年度末における契約残高はありません。

(注) 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	546	-	11	11
	インドネシアルピア	558	-	25	25
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	-	-	-	-
買建					
プット					
米ドル	-	-	-	-	
合計		1,104	-	36	36

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

当連結会計年度末における契約残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

連結会計年度末における契約残高はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,272	8,831	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、6社が有しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、6社が有しております。</p> <p>なお、当社は、平成21年9月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,309</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,972</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,336</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,704</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">7,419</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">7,421</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	18,309	ロ. 年金資産	4,972	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,336	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,704	ホ. 未認識数理計算上の差異	2,413	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	200	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,419	チ. 前払年金費用	2	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	7,421	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,380</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,162</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,218</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,087</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">7,246</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">7,251</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 退職給付債務	16,380	ロ. 年金資産	3,162	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,218	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,087	ホ. 未認識数理計算上の差異	3,034	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	149	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,246	チ. 前払年金費用	5	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	7,251
イ. 退職給付債務	18,309																																				
ロ. 年金資産	4,972																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,336																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,704																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,413																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	200																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,419																																				
チ. 前払年金費用	2																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	7,421																																				
イ. 退職給付債務	16,380																																				
ロ. 年金資産	3,162																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,218																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,087																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,034																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	149																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,246																																				
チ. 前払年金費用	5																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	7,251																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td>チ. その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 「チ. その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異を除く退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,145	ロ. 利息費用	475	ハ. 期待運用収益	128	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	617	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	262	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	38	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,334	チ. その他	29	計	2,363	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td>チ. その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,175</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p>	イ. 勤務費用	990	ロ. 利息費用	407	ハ. 期待運用収益	101	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	617	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	291	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	37	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,169	チ. その他	6	計	2,175
イ. 勤務費用	1,145																																				
ロ. 利息費用	475																																				
ハ. 期待運用収益	128																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	617																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	262																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	38																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,334																																				
チ. その他	29																																				
計	2,363																																				
イ. 勤務費用	990																																				
ロ. 利息費用	407																																				
ハ. 期待運用収益	101																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	617																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	291																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	37																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,169																																				
チ. その他	6																																				
計	2,175																																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ.退職給付見込額の期間配 期間定額基準 分方法</p> <p>ロ.割引率 2.0%~2.5%</p> <p>ハ.期待運用収益率 2.0%~2.5%</p> <p>ニ.過去勤務債務の額の処 13年(主として13年であり、 理年数 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法によっており ます。)</p> <p>ホ.数理計算上の差異の処 13年(主として13年であり、 理年数 各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数に よる定額法により按分した 額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理する こととしております。)</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の 主として15年であります。 処理年数 一部の子会社では、一括し て費用処理しております。</p>	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ.退職給付見込額の期間配 同左 分方法</p> <p>ロ.割引率 同左</p> <p>ハ.期待運用収益率 同左</p> <p>ニ.過去勤務債務の額の処理 同左 年数</p> <p>ホ.数理計算上の差異の処理 同左 年数</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の処 同左 理年数</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,015</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>リース取引申告調整額</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,884</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,530</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,003</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,526</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,524</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,334</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,015	役員退職慰労引当金	24	減価償却費	527	賞与引当金	191	貸倒引当金	119	たな卸資産評価損	372	たな卸資産除却損	242	リース取引申告調整額	226	繰越欠損金	3,884	その他	926	繰延税金資産小計	9,530	評価性引当額	6,003	繰延税金資産合計	3,526	その他有価証券評価差額金	0	特別償却準備金	2	その他	0	繰延税金負債合計	2	繰延税金資産の純額	3,524	流動資産 - 繰延税金資産	1,189百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,334	固定負債 - 繰延税金負債	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,945</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>リース取引申告調整額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,136</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,946</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,355</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,370</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,945	役員退職慰労引当金	28	減価償却費	512	賞与引当金	202	貸倒引当金	155	たな卸資産評価損	361	減損損失	365	リース取引申告調整額	172	繰越欠損金	4,066	その他	1,136	繰延税金資産小計	9,946	評価性引当額	8,355	繰延税金資産合計	1,591	その他有価証券評価差額金	572	特別償却準備金	0	繰延税金負債合計	573	繰延税金資産の純額	1,018	流動資産 - 繰延税金資産	219百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,370	固定負債 - 繰延税金負債	572
退職給付引当金	3,015																																																																																		
役員退職慰労引当金	24																																																																																		
減価償却費	527																																																																																		
賞与引当金	191																																																																																		
貸倒引当金	119																																																																																		
たな卸資産評価損	372																																																																																		
たな卸資産除却損	242																																																																																		
リース取引申告調整額	226																																																																																		
繰越欠損金	3,884																																																																																		
その他	926																																																																																		
繰延税金資産小計	9,530																																																																																		
評価性引当額	6,003																																																																																		
繰延税金資産合計	3,526																																																																																		
その他有価証券評価差額金	0																																																																																		
特別償却準備金	2																																																																																		
その他	0																																																																																		
繰延税金負債合計	2																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,524																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	1,189百万円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,334																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	0																																																																																		
退職給付引当金	2,945																																																																																		
役員退職慰労引当金	28																																																																																		
減価償却費	512																																																																																		
賞与引当金	202																																																																																		
貸倒引当金	155																																																																																		
たな卸資産評価損	361																																																																																		
減損損失	365																																																																																		
リース取引申告調整額	172																																																																																		
繰越欠損金	4,066																																																																																		
その他	1,136																																																																																		
繰延税金資産小計	9,946																																																																																		
評価性引当額	8,355																																																																																		
繰延税金資産合計	1,591																																																																																		
その他有価証券評価差額金	572																																																																																		
特別償却準備金	0																																																																																		
繰延税金負債合計	573																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,018																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	219百万円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,370																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	572																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">78.3</td></tr> <tr><td>在外連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">13.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	評価性引当額の増加	78.3	在外連結子会社税率差異	13.1	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.7																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.6																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0																																																																																		
評価性引当額の増加	78.3																																																																																		
在外連結子会社税率差異	13.1																																																																																		
その他	1.8																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.7																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,951	45,324	4,963	85,239	-	85,239
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,047	24	-	2,071	(2,071)	-
計	36,998	45,348	4,963	87,311	(2,071)	85,239
営業費用	40,464	42,712	4,758	87,935	1,339	89,275
営業利益又は営業損失()	3,466	2,636	204	624	(3,411)	4,036
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	39,277	24,097	2,309	65,683	24,937	90,620
減価償却費	3,361	1,199	128	4,688	432	5,121
減損損失	-	199	-	199	-	199
資本的支出	1,983	1,086	329	3,399	2,192	5,592

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,535	41,642	4,757	77,934	-	77,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,341	14	-	2,356	(2,356)	-
計	33,876	41,656	4,757	80,290	(2,356)	77,934
営業費用	31,475	35,940	4,426	71,842	529	72,371
営業利益	2,401	5,716	331	8,448	(2,885)	5,562
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	32,649	25,608	2,856	61,115	36,850	97,965
減価償却費	2,879	1,190	122	4,191	447	4,639
減損損失	107	371	-	478	75	554
資本的支出	1,205	523	106	1,835	1,063	2,898

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

事業区分	主要製品名
デバイス	一般整流ダイオード、ブリッジダイオード、高速整流ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーIC、省電力型電源用IC、DC-DCコンバータIC
機器	通信機器用電源装置、電力集中監視システム、情報機器用電源、LED照明用電源、インバータ、車載用電装品、DC/DCコンバータ
その他	ソレノイド

2. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,473百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,129百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,508	3,030	親会社本社の管理部門等にかかる費用及び基礎技術の確立に要する研究費であります。

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて「デバイス」の営業損失が761百万円増加しており、「機器」の営業利益が542百万円、「その他」の営業利益が3百万円減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて「デバイス」の営業損失が41百万円増加しており、「機器」の営業利益が42百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,210	22,828	2,022	1,177	85,239	-	85,239
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,992	18,023	7	-	40,022	(40,022)	-
計	81,202	40,852	2,029	1,177	125,262	(40,022)	85,239
営業費用	83,557	39,083	2,075	1,170	125,886	(36,611)	89,275
営業利益又は営業損失()	2,354	1,768	45	6	624	(3,411)	4,036
資産	57,259	14,320	729	510	72,820	17,800	90,620

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,655	21,134	1,235	909	77,934	-	77,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,526	14,342	3	-	34,872	(34,872)	-
計	75,181	35,477	1,239	909	112,807	(34,872)	77,934
営業費用	69,221	32,937	1,323	877	104,358	(31,986)	72,371
営業利益又は営業損失()	5,960	2,539	83	32	8,448	(2,885)	5,562
資産	52,777	17,000	356	562	70,697	27,268	97,965

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2)本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア

北米.....米国

欧州.....英国

2. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,473百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,129百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,508	3,030	親会社本社の管理部門等にかかる費用及び基礎技術の確立に要する研究費であります。

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来の方と比べて「日本」の営業損失が1,307百万円増加しております。連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来の方と比べて「アジア」の営業利益が82百万円、「欧州」の営業利益が0百万円減少しており、「北米」の営業損失が1百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	30,336	2,999	2,789	71	36,197
連結売上高（百万円）					85,239
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.6	3.5	3.3	0.1	42.5

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	31,248	2,109	2,008	36	35,402
連結売上高（百万円）					77,934
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.1	2.7	2.6	0.0	45.4

（注）1．海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2)本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア

北米.....米国

欧州.....英国

その他.....ブラジル

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ナビーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッド	インド ハヤナ州	百万 インドルピー 19	機器事業	（所有） 直接 22.5	当社製品の販売等	当社製品の販売等	4,347	受取手形及び売掛金	1,185

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格等を勘案して一般の取引の条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	269.71円	1株当たり純資産額	279.60円
1株当たり当期純損失金額	152.99	1株当たり当期純損失金額	4.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (百万円)	13,271	443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	13,271	443
期中平均株式数(千株)	86,751	95,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(未償還残高204百万円)。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(希望退職者の募集について)</p> <p>当社は平成21年4月22日開催の取締役会において、費用構造改革の一環として固定費の圧縮を進めるべく、満35歳以上58歳以下でかつ勤続10年以上の従業員を対象に平成21年4月22日から平成21年5月13日までの期間内で希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。その結果20名が応募し、平成21年5月20日付で退職しております。</p> <p>なお、希望退職者20名に対する特別加算金等約1億円は、平成22年3月期において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>また、連結子会社3社は、取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議しております。概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 募集人数 260名程度</p> <p>(2) 対象者 一定の要件を満たした従業員</p> <p>(3) 募集期間 平成21年5月11日から平成21年6月5日まで</p> <p>(4) 損失見込額 募集どおりの応募があった場合、特別加算金の支出等により約12億円の特別損失の発生が見込まれます。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な準備金の減少および剰余金の処分について)</p> <p>当社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議いたしました。概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 資本準備金および利益準備金の額の減少について</p> <p>(1) 資本準備金および利益準備金の額の減少の目的</p> <p>平成21年3月期に生じた繰越損失を解消し、財務体質の健全化を図り、かつ、早期復配をめざすとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振替え、利益準備金を減少し繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金および利益準備金の額</p> <p>資本準備金 13,981,949,933円のうち、 11,000,000,000円</p> <p>利益準備金 1,246,063,383円のうち、 1,246,063,383円</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>債権者異議申述公告 平成21年5月22日 債権者異議申述最終期日 平成21年6月21日 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年6月26日</p> <p>(4) 利益準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年6月26日</p> <p>2. 剰余金の処分について</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、振替え後のその他資本剰余金および別途積立金を減少し、繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目およびその額</p> <p>その他資本剰余金 3,475,418,750円 別途積立金 8,278,818,058円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目およびその額</p> <p>繰越利益剰余金 11,754,236,808円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保社債	平成14年 8月9日	2,000 (2,000)	-	年 1.46%	なし	平成21年 8月7日
	第6回無担保社債	平成17年 8月12日	3,000	3,000	年 1.55%	"	平成24年 8月10日
	第7回無担保社債	平成17年 8月12日	1,000	1,000	年 1.49%	"	平成24年 8月10日
	第8回無担保社債	平成17年 8月12日	1,000	1,000	年 1.46%	"	平成24年 8月10日
	第9回無担保社債	平成19年 8月31日	2,000	2,000	年 2.02%	"	平成26年 8月29日
	第10回無担保社債	平成19年 8月31日	1,000	1,000	年 2.13%	"	平成26年 8月29日
	第11回無担保社債	平成21年 8月19日	-	1,000	年 2.00%	"	平成28年 8月19日
	第12回無担保社債	平成21年 8月19日	-	1,000	年 2.00%	"	平成28年 8月19日
	第13回無担保社債	平成22年 3月31日	-	1,000	年 1.43%	"	平成24年9月 30日から平成 29年3月31日
	第14回無担保社債	平成22年 3月31日	-	1,000	年 1.42%	"	平成24年6月 30日から平成 28年12月30日
	2010年3月31日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債	平成17年 2月7日	204 (204)	-	-	"	平成22年 3月31日
合計	-	-	10,204 (2,204)	12,000	-	-	-

(注) 1. 期末残高の欄(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債の条件は次のとおりであります。

2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	提出会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価額(円)	402
発行価額の総額(百万円)	3,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	2,312
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年2月21日から 平成22年3月17日まで
代用払込に関する事項	本新株予約権付社債の社債権者が本新株予 約権を行使したときは本社債の全額の償還 に代えて当該本新株予約権の行使に際して 払込をなすべき額の全額の払込とする請求 があったものとする。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	5,400	400	3,400

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,817	3,701	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,043	4,132	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	287	446	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,313	17,447	2.0	平成23年6月30日から 平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,374	1,469	-	平成23年4月1日から 平成29年2月25日
その他有利子負債 預り金	98	68	0.6	-
計	29,933	27,265	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、連結子会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,142	4,058	3,640	3,520
リース債務	424	382	329	301

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	15,338	18,244	20,461	23,890
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()(百万円)	3,371	1,836	726	3,197
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(百万円)	3,306	1,357	75	1,430
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	38.13	15.47	0.73	13.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,720	17,638
受取手形	283	203
売掛金	1 20,162	1 24,757
商品及び製品	5,034	2,133
仕掛品	1,173	1,815
原材料及び貯蔵品	2,115	2,692
前払費用	-	38
繰延税金資産	947	-
関係会社短期貸付金	8,004	3,542
未収入金	1 2,328	1 6,076
未収消費税等	1,259	988
その他	73	88
貸倒引当金	217	306
流動資産合計	47,886	59,668
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 3,097	2 2,871
構築物（純額）	2 306	2 277
機械及び装置（純額）	2 1,885	2 1,504
車両運搬具（純額）	2 1	2 0
工具、器具及び備品（純額）	2 453	2 288
土地	3,466	3,066
リース資産（純額）	2 1,416	2 1,435
建設仮勘定	430	279
有形固定資産合計	11,057	9,723
無形固定資産		
ソフトウェア	313	300
リース資産	12	22
電話加入権	20	20
施設利用権	0	0
その他	104	108
無形固定資産合計	451	453
投資その他の資産		
投資有価証券	6,937	9,507
関係会社株式	5,480	5,430
関係会社出資金	606	704
従業員に対する長期貸付金	305	97
関係会社長期貸付金	5,705	3,882

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	15	5
長期前払費用	25	48
繰延税金資産	1,048	-
その他	464	411
貸倒引当金	57	38
投資その他の資産合計	20,531	20,051
固定資産合計	32,040	30,228
資産合計	79,927	89,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	435	617
買掛金	1 6,800	1 10,533
短期借入金	7,577	3,411
1年内返済予定の長期借入金	2,934	3,383
1年内償還予定の社債	2,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	204	-
リース債務	237	313
未払金	1,726	1,295
未払費用	208	380
未払法人税等	61	130
前受金	1	2
預り金	1 3,355	1 4,289
前受収益	-	0
設備関係支払手形	67	71
賞与引当金	216	255
その他	8	11
流動負債合計	25,835	24,697
固定負債		
社債	8,000	12,000
長期借入金	15,317	17,190
リース債務	1,294	1,270
繰延税金負債	-	572
退職給付引当金	5,120	4,755
その他	417	405
固定負債合計	30,148	36,193
負債合計	55,984	60,891

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,773	17,823
資本剰余金		
資本準備金	13,981	6,031
その他資本剰余金	-	7,524
資本剰余金合計	13,981	13,555
利益剰余金		
利益準備金	1,246	-
その他利益剰余金		
別途積立金	8,278	-
繰越利益剰余金	13,000	3,145
利益剰余金合計	3,475	3,145
自己株式	103	105
株主資本合計	25,176	28,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,233	877
評価・換算差額等合計	1,233	877
純資産合計	23,942	29,005
負債純資産合計	79,927	89,896

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 77,910	1 71,678
売上原価		
製品期首たな卸高	5,621	5,034
当期製品製造原価	1, 3 23,758	1, 3 24,207
当期外注製品仕入高	1 49,643	1 35,808
合計	79,024	65,049
製品期末たな卸高	5,034	2,133
製品売上原価	5 73,989	6 62,916
売上総利益	3,920	8,762
販売費及び一般管理費	2, 3 8,535	2, 3 6,944
営業利益又は営業損失()	4,614	1,817
営業外収益		
受取利息	1 330	1 265
受取配当金	1 961	1 424
為替差益	-	37
受取ロイヤリティ	1 510	1 446
固定資産賃貸料	1 417	1 427
その他	41	52
営業外収益合計	2,262	1,653
営業外費用		
支払利息	417	604
社債利息	166	172
為替差損	675	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	515	515
減価償却費	281	269
その他	302	322
営業外費用合計	2,358	1,884
経常利益又は経常損失()	4,710	1,586
特別利益		
投資有価証券売却益	55	-
関係会社株式売却益	35	-
特別利益合計	90	-
特別損失		
事業構造改善費用	4 4,706	4 1,710
減損損失	-	5 647
投資有価証券評価損	576	167
関係会社整理損	-	119
関係会社株式評価損	118	-
特別損失合計	5,402	2,645
税引前当期純損失()	10,022	1,059
法人税、住民税及び事業税	199	90
法人税等調整額	3,103	1,996
法人税等合計	3,303	2,086
当期純損失()	13,325	3,145

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,773	14,773
当期変動額		
新株の発行	-	3,049
当期変動額合計	-	3,049
当期末残高	14,773	17,823
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,981	13,981
当期変動額		
新株の発行	-	3,049
準備金から剰余金への振替	-	11,000
当期変動額合計	-	7,950
当期末残高	13,981	6,031
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	11,000
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,475
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	7,524
当期末残高	-	7,524
資本剰余金合計		
前期末残高	13,982	13,981
当期変動額		
新株の発行	-	3,049
準備金から剰余金への振替	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,475
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	426
当期末残高	13,981	13,555
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,246	1,246
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,246
当期変動額合計	-	1,246
当期末残高	1,246	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,278	8,278
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	8,278
当期変動額合計	2,000	8,278
当期末残高	8,278	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,062	13,000
当期変動額		
剰余金の配当	607	-
準備金から剰余金への振替	-	1,246
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,475
別途積立金の取崩	2,000	8,278
当期純損失()	13,325	3,145
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	11,937	9,854
当期末残高	13,000	3,145
利益剰余金合計		
前期末残高	10,462	3,475
当期変動額		
剰余金の配当	607	-
準備金から剰余金への振替	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	3,475
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	13,325	3,145
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	13,937	329
当期末残高	3,475	3,145
自己株式		
前期末残高	93	103
当期変動額		
自己株式の取得	23	2
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	10	1
当期末残高	103	105

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	39,125	25,176
当期変動額		
新株の発行	-	6,099
剰余金の配当	607	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	13,325	3,145
自己株式の取得	23	2
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	13,949	2,951
当期末残高	25,176	28,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	152	1,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	2,111
当期変動額合計	1,386	2,111
当期末残高	1,233	877
評価・換算差額等合計		
前期末残高	152	1,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	2,111
当期変動額合計	1,386	2,111
当期末残高	1,233	877
純資産合計		
前期末残高	39,278	23,942
当期変動額		
新株の発行	-	6,099
剰余金の配当	607	-
当期純損失()	13,325	3,145
自己株式の取得	23	2
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	2,111
当期変動額合計	15,335	5,062
当期末残高	23,942	29,005

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,522	45.2	15,268	56.0
労務費		8,521	33.4	7,049	25.8
経費		5,462	21.4	4,961	18.2
(うち減価償却費)		(1,411)		(1,386)	
当期総製造原価		25,506	100.0	27,279	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,005		1,173	
合計		27,512		28,453	
他勘定振替高	2	2,579		2,430	
仕掛品期末たな卸高		1,173		1,815	
当期製品製造原価		23,758		24,207	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法は、素子部門は組別・工程別総合原価計算法を採用し、各種機器部門は個別原価計算法を採用しております。</p> <p>なお、素子部門は標準原価、各種機器部門は標準加工費率、材料払出価格は一部標準価格を採用しており、原価差額は期末に調整して、たな卸資産と売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算法を採用し、機器部門の一部は個別原価計算法を採用しております。</p> <p>なお、「重要な会計方針 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、機器部門の標準化・量産化された製品については、従来、個別原価計算法によっておりましたが、業務の効率化のために、当事業年度より組別・工程別総合原価計算法に変更しております。原価差額は期末に調整して、たな卸資産と売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。</p>																				
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,579</td> </tr> </table>	建設仮勘定	67百万円	研究開発費	2,125	運搬費	126	雑費	260	計	2,579	<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,938</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,430</td> </tr> </table>	建設仮勘定	67百万円	研究開発費	1,938	運搬費	87	雑費	336	計	2,430
建設仮勘定	67百万円																				
研究開発費	2,125																				
運搬費	126																				
雑費	260																				
計	2,579																				
建設仮勘定	67百万円																				
研究開発費	1,938																				
運搬費	87																				
雑費	336																				
計	2,430																				

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定) (2)製品、仕掛品 素子部門は総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切り下げの方法により算定) 各種機器部門は個別法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。この変更により営業損 失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ 1,009百万円増加しております。 また、前事業年度において、営業外費用に計上し ておりました、たな卸資産除却損は売上原価に含め て計上しております。この変更により営業損失は 496百万円増加しており、経常損失及び税引前当期 純損失に与える影響はありません。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 耐用年数は法人税法に規定する耐用年数を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～10年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)原材料 同左 (2)製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定) ただし、機器部門の一部は個別法による原 価法(貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 一部機器部門のたな卸資産については、従来、個 別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切り下げの方法により算定)で評価 しておりましたが、標準化・量産化された製品・仕 掛品については、生産管理システムの見直しに伴 い、当事業年度より総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方 法により算定)により算定しております。この変更 による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失へ の影響は軽微であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として、当事業年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>有利子負債の将来の市場金利の変動による損失を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益への影響はありません。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>投資有価証券の計上区分について</p> <p>投資有価証券評価損については、従来、営業外費用に計上しておりましたが、損益区分をより適切にするため当事業年度より特別損失にて計上しております。この変更により経常損失は576百万円減少しており、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1. 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,376百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,394</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は23,671百万円であります。</p> <p>3. 次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)秋田新電元</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東根新電元</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343</td> </tr> </table>	売掛金	9,376百万円	未収入金	2,230	買掛金	3,394	預り金	3,240	(株)秋田新電元	26百万円	(株)東根新電元	2,078	従業員住宅資金借入口	238	計	2,343	<p>1. 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,462百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,536</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,217</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は24,405百万円であります。</p> <p>3. 次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)東根新電元</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td>ピーティー・シンデンゲン・イン</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>ドネシア</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484</td> </tr> </table>	売掛金	12,462百万円	未収入金	5,627	買掛金	5,536	預り金	4,217	(株)東根新電元	996百万円	ピーティー・シンデンゲン・イン	279	ドネシア	208	従業員住宅資金借入口	208	計	1,484
売掛金	9,376百万円																																		
未収入金	2,230																																		
買掛金	3,394																																		
預り金	3,240																																		
(株)秋田新電元	26百万円																																		
(株)東根新電元	2,078																																		
従業員住宅資金借入口	238																																		
計	2,343																																		
売掛金	12,462百万円																																		
未収入金	5,627																																		
買掛金	5,536																																		
預り金	4,217																																		
(株)東根新電元	996百万円																																		
ピーティー・シンデンゲン・イン	279																																		
ドネシア	208																																		
従業員住宅資金借入口	208																																		
計	1,484																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 各科目に含まれている関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">33,741百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">50,287</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は、46%であり、一般管理費のおおよその割合は、54%であります。また、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,792百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,125</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,029百万円であります。</p> <p>4. 事業構造改善費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社支援損</td><td style="text-align: right;">4,084百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>再就職支援</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table>	売上高	33,741百万円	仕入高	50,287	受取利息	293	受取配当金	721	固定資産賃貸料	364	受取ロイヤリティー	499	運搬費	1,792百万円	給料	1,600	賞与引当金繰入額	45	退職給付費用	264	賃借料	440	研究開発費	2,125	関係会社支援損	4,084百万円	特別退職金	583	再就職支援	38	<p>1. 各科目に含まれている関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">32,614百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">42,754</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は、43%であり、一般管理費のおおよその割合は、57%であります。また、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,484百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,938</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,305百万円であります。</p> <p>4. 事業構造改善費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社支援損</td><td style="text-align: right;">1,420百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>拠点移管費用</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機器製品製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>埼玉県飯能市</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物、土地等</td> <td>山梨県甲府市</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県勝浦市</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 機器製品製造設備及び賃貸不動産については、当事業年度において、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産については時価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	売上高	32,614百万円	仕入高	42,754	受取利息	251	受取配当金	299	固定資産賃貸料	377	受取ロイヤリティー	438	運搬費	1,484百万円	給料	1,225	賞与引当金繰入額	51	退職給付費用	260	賃借料	362	研究開発費	1,938	関係会社支援損	1,420百万円	特別退職金	118	拠点移管費用	105	その他	66	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	機器製品製造設備	機械装置等	埼玉県飯能市	189	賃貸不動産	建物、土地等	山梨県甲府市	440	遊休資産	土地	千葉県勝浦市	17
売上高	33,741百万円																																																																														
仕入高	50,287																																																																														
受取利息	293																																																																														
受取配当金	721																																																																														
固定資産賃貸料	364																																																																														
受取ロイヤリティー	499																																																																														
運搬費	1,792百万円																																																																														
給料	1,600																																																																														
賞与引当金繰入額	45																																																																														
退職給付費用	264																																																																														
賃借料	440																																																																														
研究開発費	2,125																																																																														
関係会社支援損	4,084百万円																																																																														
特別退職金	583																																																																														
再就職支援	38																																																																														
売上高	32,614百万円																																																																														
仕入高	42,754																																																																														
受取利息	251																																																																														
受取配当金	299																																																																														
固定資産賃貸料	377																																																																														
受取ロイヤリティー	438																																																																														
運搬費	1,484百万円																																																																														
給料	1,225																																																																														
賞与引当金繰入額	51																																																																														
退職給付費用	260																																																																														
賃借料	362																																																																														
研究開発費	1,938																																																																														
関係会社支援損	1,420百万円																																																																														
特別退職金	118																																																																														
拠点移管費用	105																																																																														
その他	66																																																																														
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																																																																												
機器製品製造設備	機械装置等	埼玉県飯能市	189																																																																												
賃貸不動産	建物、土地等	山梨県甲府市	440																																																																												
遊休資産	土地	千葉県勝浦市	17																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,009百万円</p>	<p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分を基礎とし、製造工程の類似性等によるキャッシュ・フローの相互補完性を加味して資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法等 機器製品製造設備及び賃貸不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定方法については主として不動産鑑定評価額にて算定しております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定方法については不動産鑑定評価額にて算定しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">405百万円</p>	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	89	機械及び装置	84	土地	399	その他	73	合計	647
種類	金額(百万円)												
建物及び構築物	89												
機械及び装置	84												
土地	399												
その他	73												
合計	647												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	234	105	35	304
合計	234	105	35	304

(注)自己株式の株式数の増加105千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の株式数の減少35千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	304	11	1	314
合計	304	11	1	314

(注)自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、研究開発設備(機械装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具 器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウエア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">364</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">583</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法により算定しております。</p>		建物	機械及び 装置	工具 器具及び 備品	ソフト ウエア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	7	3	364	209	583	減価償却累計額相当額	1	1	189	97	289	期末残高相当額	5	1	175	111	293	1年内	110百万円	1年超	192	合計	303	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	146	支払利息相当額	12	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具 器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウエア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">521</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">337</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	機械及び 装置	工具 器具及び 備品	ソフト ウエア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	7	3	315	196	521	減価償却累計額相当額	2	1	206	125	337	期末残高相当額	4	1	108	70	184	1年内	97百万円	1年超	95	合計	192	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	109	支払利息相当額	8
	建物	機械及び 装置	工具 器具及び 備品	ソフト ウエア	合計																																																																																
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																
取得価額相当額	7	3	364	209	583																																																																																
減価償却累計額相当額	1	1	189	97	289																																																																																
期末残高相当額	5	1	175	111	293																																																																																
1年内	110百万円																																																																																				
1年超	192																																																																																				
合計	303																																																																																				
支払リース料	159百万円																																																																																				
減価償却費相当額	146																																																																																				
支払利息相当額	12																																																																																				
	建物	機械及び 装置	工具 器具及び 備品	ソフト ウエア	合計																																																																																
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																
取得価額相当額	7	3	315	196	521																																																																																
減価償却累計額相当額	2	1	206	125	337																																																																																
期末残高相当額	4	1	108	70	184																																																																																
1年内	97百万円																																																																																				
1年超	95																																																																																				
合計	192																																																																																				
支払リース料	118百万円																																																																																				
減価償却費相当額	109																																																																																				
支払利息相当額	8																																																																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,218百万円、関連会社株式212百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位:百万円) 貸倒引当金 103 賞与引当金 87 退職給付引当金 2,083 減価償却費 403 たな卸資産評価損 297 たな卸資産除却損 242 繰越欠損金 3,531 その他 863 繰延税金資産小計 7,613 評価性引当額 5,617 繰延税金資産合計 1,996 繰延税金資産の純額 1,996	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位:百万円) 貸倒引当金 140 賞与引当金 104 退職給付引当金 1,935 減価償却費 383 たな卸資産評価損 288 減損損失 232 繰越欠損金 3,640 その他 1,049 繰延税金資産小計 7,774 評価性引当額 7,774 繰延税金資産合計 - (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 572 繰延税金負債合計 572 繰延税金負債の純額 572
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 276.08円	1株当たり純資産額 256.43円
1株当たり当期純損失金額 153.61	1株当たり当期純損失金額 33.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	13,325	3,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	13,325	3,145
期中平均株式数(千株)	86,751	95,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(未償還残高204百万円)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(希望退職者の募集について) 当社は平成21年4月22日開催の取締役会において、費用構造改革の一環として固定費の圧縮を進めるべく、満35歳以上58歳以下でかつ勤続10年以上の従業員を対象に平成21年4月22日から平成21年5月13日までの期間内で希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。その結果20名が応募し、平成21年5月20日付で退職しております。 なお、希望退職者20名に対する特別加算金等約1億円は、平成22年3月期において特別損失として計上する予定であります。	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な準備金の減少および剰余金の処分について)</p> <p>当社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議いたしました。概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 資本準備金および利益準備金の額の減少について</p> <p>(1) 資本準備金および利益準備金の額の減少の目的</p> <p>平成21年3月期に生じた繰越損失を解消し、財務体質の健全化を図り、かつ、早期復配をめざすとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振替え、利益準備金を減少し繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金および利益準備金の額</p> <p>資本準備金 13,981,949,933円のうち、 11,000,000,000円</p> <p>利益準備金 1,246,063,383円のうち、 1,246,063,383円</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>債権者異議申述公告 平成21年5月22日 債権者異議申述最終期日 平成21年6月21日 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年6月26日</p> <p>(4) 利益準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年6月26日</p> <p>2. 剰余金の処分について</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、振替え後のその他資本剰余金および別途積立金を減少し、繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目およびその額</p> <p>その他資本剰余金 3,475,418,750円 別途積立金 8,278,818,058円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目およびその額</p> <p>繰越利益剰余金 11,754,236,808円</p>	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	本田技研工業(株)	2,250,000	7,425
		東京センチュリーリース(株)	157,050	203
		デンヨー(株)	280,000	202
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,300	185
		日本電信電話(株)	45,000	177
		シークス(株)	134,400	161
		澁澤倉庫(株)	500,000	159
		安藤建設(株)	1,000,000	132
		(株)損害保険ジャパン	180,000	118
		日本インター(株)	468,000	117
		その他(26銘柄)	1,731,137	626
			計	6,746,887

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,864	196	96 (88)	11,964	9,092	331	2,871
構築物	1,156	7	1 (1)	1,162	885	35	277
機械及び装置	12,114	442	656 (84)	11,899	10,395	699	1,504
車両運搬具	6	0	-	7	6	0	0
工具、器具及び備品	4,051	93	321 (38)	3,822	3,534	212	288
土地	3,466	-	399 (399)	3,066	-	-	3,066
リース資産	1,639	287	-	1,926	491	268	1,435
建設仮勘定	430	950	1,102 (26)	279	-	-	279
有形固定資産計	34,729	1,978	2,578 (637)	34,129	24,405	1,548	9,723
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	725	424	153	300
リース資産	-	-	-	30	8	5	22
電話加入権	-	-	-	20	-	-	20
施設利用権	-	-	-	3	3	0	0
その他	-	-	-	109	1	0	108
無形固定資産計	-	-	-	889	436	160	453
長期前払費用	61	40	39	62	13	17	48

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

- ・建設仮勘定の当期増加額の主なものは、デバイス製造設備572百万円であります。
- ・建設仮勘定の当期減少額の主なものは、デバイス製造設備619百万円であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	274	92	2	21	344
賞与引当金	216	255	216	-	255

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は7百万円が入金による戻入額であり、13百万円が洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A. 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3,797
普通預金	3
定期預金	7,000
通知預金	5,500
外貨預金	1,336
計	17,637
合計	17,638

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
堅田電機(株)	72
岩崎電気(株)	23
東京通信機工業(株)	17
アルバックテクノ(株)	11
(株)熊谷組	11
その他	66
計	203

(ロ) 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	60	44	58	21	17	1	203

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新電元(香港)有限公司	3,038
新電元デバイス販売(株)	2,505
シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	1,274
ピーティアー・シンデンゲン・インドネシア	1,200
ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッド	1,185
その他	15,552
計	24,757

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
20,162	73,738	69,143	24,757	73.6	111

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

科目	摘要			合計 (百万円)
	デバイス事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	
商品及び製品	1,321	812	-	2,133
仕掛品	302	1,513	-	1,815
原材料及び貯蔵品	646	1,954	91	2,692
計	2,270	4,279	91	6,641

e. 未収入金

相手先	金額 (百万円)
シンデンゲン (タイランド) カンパニー・リミテッド	1,971
ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	1,807
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	846
広州新電元電器有限公司	517
(株)秋田新電元	292
その他	641
計	6,076

B. 固定資産

a. 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	1,157
ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	1,142
ピーティー・シンデンゲン・インドネシア	692
(株)秋田新電元	490
シンデンゲン (タイランド) カンパニー・リミテッド	456
その他	1,492
計	5,430

b. 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額 (百万円)
(株)秋田新電元	1,980
(株)東根新電元	1,520
新電元スリーイー(株)	382
計	3,882

C. 流動負債

a. 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐島電機(株)	76
住友商事(株)	48
TDK-EPIC(株)	44
ミマキ電子部品(株)	28
(株)プリケン	25
その他	394
計	617

(ロ)期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	123	112	156	141	83	617

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)秋田新電元	1,472
(株)岡部新電元	1,326
ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	693
(株)東根新電元	643
三光産業(株)	493
その他	5,904
計	10,533

D. 固定負債

a. 社債

内訳は 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,940
(株)みずほ銀行	3,880
(株)埼玉りそな銀行	2,940
(株)三菱東京UFJ銀行	1,895
(株)山形銀行	1,600
その他	2,935
計	17,190

c. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,542
年金資産	1,276
会計基準変更時差異の未処理額	2,577
未認識数理計算上の差異	2,076
未認識過去勤務債務	144
計	4,755

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 公告記載URL http://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第86期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第87期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第87期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出
（第87期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成21年9月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年10月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号（募集によらないで取得される提出会社が発行者である有価証券で、当該取得に係る発行価額の総額が1億円以上であるものの発行につき取締役会の決議があったもの）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその他添付書類
平成21年9月7日関東財務局長に提出
- (6) 訂正有価証券届出書
平成21年9月8日関東財務局長に提出
平成21年9月7日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

新電元工業株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 治 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 倉 要 介
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新電元工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社3社は希望退職者の募集を実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新電元工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新電元工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

新電元工業株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 治也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上倉 要介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐澤 正幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新電元工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新電元工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新電元工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

新電元工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 治也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新電元工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

新電元工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 治也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上倉 要介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐澤 正幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新電元工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。